



令和 8 年 度

施 策 と 予 算 (案) の 概 要

～人が輝き、新たな価値を生み出す「やさしい未来都市 東広島」～

東 広 島 市

令和8年度 施策と予算（案）の概要

目次

1	第五次東広島市総合計画後期基本計画の策定と推進	1
2	本市を取り巻く社会・経済環境	4
3	計画推進のための政策、組織、予算の連動	5
4	予算（案）の規模と特徴	7
5	財政指標の状況	10
6	今後の財政運営	10
7	施策別予算（案）編成の主なポイント	11
	(1) さらなる進化に向けた包括的施策の推進	11
	① Well-being を実感できる地域共生社会の実現	11
	② 次世代学園都市の実現	16
	③ 多様な主体と地域資源を活かした人口減少地域総合対策	21
	④ 子どもの健やかな成長のための環境づくり	26
	(2) まちづくりを支える2つの基盤	31
	① 人中心のまちづくりを進めるための「人財」への投資	31
	② 施策の根幹をなすSDGsの理念とDXの推進	33
	(3) 地域別計画の推進	35
8	まちづくり大綱における主な事業	40

【資料編】

1	会計別予算の規模	51
2	一般会計歳入の款別内訳	52
3	一般会計歳出の款別内訳	54
4	一般会計歳出の性質別内訳	56
	令和8年度東広島市下水道事業会計予算（案）の概要	58

1 第五次東広島市総合計画後期基本計画の策定と推進

① 第五次東広島市総合計画後期基本計画の策定

- ・「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市」の実現に向け、第五次東広島市総合計画を策定し、「世界に貢献するイノベーション創造のまち」「暮らし輝き笑顔あふれる生活価値創造のまち」を目指して果敢にチャレンジすることとしている。
- ・前期基本計画において、Town & Gown の取り組みや、半導体分野での投資拡大や研究開発、人材育成などの動きや、地域資源を生かしながら官民が連携した新たな生活価値を創造する生活デザイン・工学研究所の設立など、多様な主体による共創の仕組みが具体化してきており、後期基本計画（令和7年3月策定）においても更にまちづくりの施策へ発展させる。
- ・総合計画の根底を流れる理念として、世界共通言語として浸透するSDGsやWell-being(幸福感)を位置付け、その達成に向けては、DX(デジタルトランスフォーメーション)をはじめとする先端技術の活用を積極的に推進する。
- ・市内の9つの地域について、それぞれの地域資源を活かしたまちづくりを進めていくため、目指すべき方向性である「地域別計画」を掲げ、施策を推進する。

後期基本計画策定のポイント

◆ 次世代学園都市へ向けた受け皿づくり

第五次東広島市総合計画に基づく各種施策に取り組むことで、2050年には人口が約22万人に達することを見込んでいる。次世代学園都市構想を推進し、広島大学周辺を「次世代学園都市ゾーン」と位置付け、インフラ整備や行政サービスの充実を図り成長の受け皿として整備するとともに、先端産業の集積や大学との連携を進めることで、このエリアが市全体の成長エンジンとして人口増を促進し、その効果を市全域に拡大することに取り組んでいく。

◆ 人口偏在と生活基盤の維持

本市全体では人口が増加しているが、周辺地域では少子高齢化と人口減少が進行し、生活基盤の維持が課題である。その解決に向けて、地域の特性を活かしつつ、新たな価値を創造することで地域内経済循環や人口流入を促進し、持続可能な地域づくりにつなげていく。

◆ 共に支え合い誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現

高齢者や障がい者、子ども、外国人などの市民が、世代や文化の違いを超えてつながるとともに、家庭、地域、関係団体、行政などの多様な担い手の協働を進めることで、市民一人ひとりが、それぞれのライフスタイルや価値観を実現できるようなまちづくりに取り組んでいく。

第五次東広島市総合計画後期基本計画

◆ 将来都市像

「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市」

～住みたい、働きたい、学びたいまち、東広島～

◆ 目指す方向性

「世界に貢献するイノベーション創造のまち」

⇒大学を中心とした高度な研究開発機能を活かして革新的な技術やアイデアを次々と生み出すことで、世界の様々な課題解決に貢献する

「暮らし輝き笑顔あふれる生活価値創造のまち」

⇒中山間地域において、豊かな自然環境を享受しながら快適な暮らしを送る

◆ まちづくり大綱（5つの柱）

- ① 仕事づくり～知的資源と産業力で多様な仕事生まれるまち
- ② 暮らしづくり～自然と利便性が共存する魅力的な暮らしのあるまち
- ③ 人づくり～誰もが夢を持って成長し活躍できるまち
- ④ 活力づくり～学術研究機能や多様な人材の交流から新たな活力が湧き出すまち
- ⑤ 安心づくり～自助・互助・共助・公助によって安心した生活を送れるまち

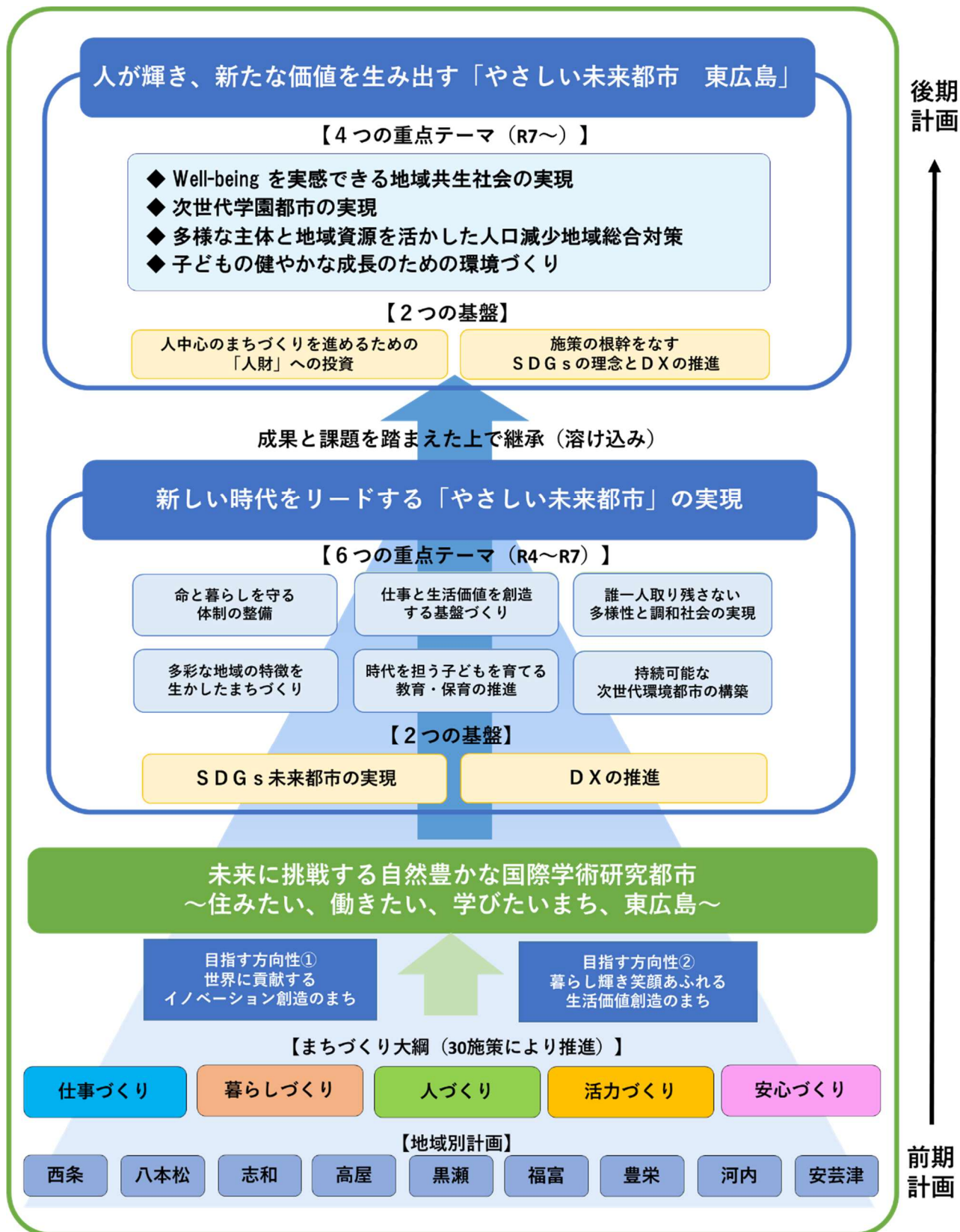
◆ 地域別計画

市内の9つの地域ごとに、将来像、主要な施策の方向性をまとめたまちづくりビジョン

◆ 後期基本計画における重点テーマ

- ① Well-being を実感できる地域共生社会の実現
- ② 次世代学園都市の実現
- ③ 多様な主体と地域資源を活かした人口減少地域総合対策
- ④ 子どもの健やかな成長のための環境づくり

② 計画推進のための施策の重点化



- ◆令和2年度～令和4年度：5つのまちづくり大綱における重点施策と地域別計画の推進
- ◆令和4年度～令和7年度：6つの重点テーマにより推進
- ◆令和7年度～現在：これまでの成果と課題を踏まえ、4つの重点テーマ＋2つの基盤により推進

2 本市を取り巻く社会・経済環境

① 人口動態と地域構造の変化

- ・ 全体人口は県内市唯一の増加（R7.12 月末時点 191,300 人）
- ・ 外国人人口が 1 万人を突破（R7.12 月末時点 10,085 人）
- ・ 周辺部の人口減少と少子高齢化の加速による地域の担い手不足
- ・ 若者・女性の都市部への流出

② 社会情勢、環境変化による市民や事業者への影響

- ・ 米国関税問題や物価高騰の長期化、長期金利の上昇等の影響
- ・ 気候変動による豪雨・災害リスクの高まり
- ・ 地方独自のリスク（かき養殖業被害、P F A S など）への迅速な対応

③ 国の成長戦略と先端産業の振興

- ・ A I ・半導体産業を含む先端技術（17 分野）への投資促進
- ・ 戦略産業クラスターの形成と人材育成の推進
- ・ 大学・研究機関との連携促進による持続可能な国際競争力の強化
- ・ （仮称）吉川地区産業団地（市）、東広島入野産業団地（県）の開発や民間開発の活発化
- ・ 慢性的な交通渋滞の緩和、交通ネットワークの強化

④ 人中心のまちづくりと Well-being の向上

- ・ 「人材希少社会」における一人ひとりの能力を最大限に活かすことの必要性
- ・ 若者・女性、多様な主体への投資と活躍促進
- ・ 子どもの健やかな成長のための教育・子育て支援及び環境整備
- ・ Well-being の高い、豊かさや安心・安全、自分らしさを実感できる社会の構築

3 計画推進のための政策、組織、予算の連動

急激に変化する社会、経済環境の中においても、第五次東広島市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けて力強く前進していく必要がある。第五次東広島市総合計画の究極の目的は市民の Well-being の向上にあることから、課題解決に向けた施策の取組みと目的別事業群の整理・重点化を行い、政策形成から予算編成までを進めていく。

『人が輝き、新たな価値を生み出す「やさしい未来都市 東広島」』

① さらなる進化に向けた包括的施策の推進

- ・将来都市像の実現に向け、市民が Well-being をより感じられるまちとなるために、総合計画後期基本計画では、様々な分野を横断した連携により、包括的な施策の推進によるまちづくりを進める。

◆ Well-being を実感できる地域共生社会の実現

地域住民や多様な主体が「支え手」「受け手」を超え、学び合い、支え合い、感謝し合える「シアエル関係」を築き、身体的、精神的、社会的に満たされた「健幸」を実感できる社会を目指す。

◆ 次世代学園都市の実現

大学との Town & Gown の取組みを進め、産学官民の共創で新たな都市モデルを成長戦略に位置付け、幹線道路や産業団地の整備、多様な産業の集積や民間投資を活用して、先端的な学術・研究で課題解決を図り、学園都市としての発展を目指す。

◆ 多様な主体と地域資源を活かした人口減少地域総合対策

人口減少が深刻な地域において、地域特性を活かしながら、地域内での経済循環や人口の流入を促進することで、「住みたい、住み続けたい」と思える地域の活力維持を目指す。

◆ 子どもの健やかな成長のための環境づくり

子どもを権利の主体として認識し、子どもの視点に立ち、子ども、子育て世帯への切れ目ない支援を充実させることで、すべての子どもが健やかに成長し、将来にわたって幸せな状態で生活を送ることができる社会「こどもまんなか社会」の実現を目指す。

② まちづくりを支える2つの基盤

◆ 人中心のまちづくりを進めるための「人財」への投資

◆ 施策の根幹をなすSDGsの理念とDXの推進

③ 施策推進体制の整備

- ・重点施策の計画的な推進のため、業務執行体制の強化や施策マネジメントの推進に取り組むほか、外部団体等の多様な主体との更なる連携、外部人材の積極的な活用を推進する。

◆ 「東広島市人材総合戦略」に基づく業務執行体制の強化

- ・東広島市人材総合戦略（基本理念：市民と職員の Well-being の向上）に基づく、「人材確保」、「人材育成」、「職場環境の整備」の一体的推進

◆ 施策マネジメントの推進

- ・市長、副市長、各部局長が三位一体となって取り組むべき施策を加速的に推進するトップマネジメント体制の確立
- ・全庁に関わる特命事項を推進する担当部長制や重要施策を部局横断的に推進するプロジェクトチーム等の確立

◆ 多様な主体との共創、専門人材の活用

- ・広島大学、近畿大学、広島国際大学との Town & Gown 事業の推進
- ・国、県をはじめとした多様な主体との人材交流の更なる活性化
- ・教育文化振興事業団等の専門機関や外部専門人材等の活用（法務、デジタル、文化財・学芸、地域人材等）

④ 予算編成

- ・総合計画後期基本計画を効果的かつ効率的に推進するため、中期財政運営方針に基づき、「選択と集中」による取組みの重点化と「全体最適」による行政経営資源の配分の最適化により、持続可能な財政基盤を確保しつつ、直面する課題への的確な対応と本市の更なる成長・発展を見据えた施策展開の両立を目指す。

◆ 中期財政運営方針に基づく健全な財政運営と投資効果を踏まえた事業展開

- ・中期財政運営方針に基づく健全な財政運営を堅持しつつ、将来的に投資効果を生み出す事業の積極的かつ戦略的な展開

◆ 市民起点

- ・市民生活の安定を図るため、市民や地域のニーズを的確に捉え、部局マネジメントによる現場視点の編成を強化

◆ 成果主義

- ・PDCAサイクルを踏まえ、ワイズスペンディング（賢い支出）を徹底

◆ 「全体最適」と「選択と集中」

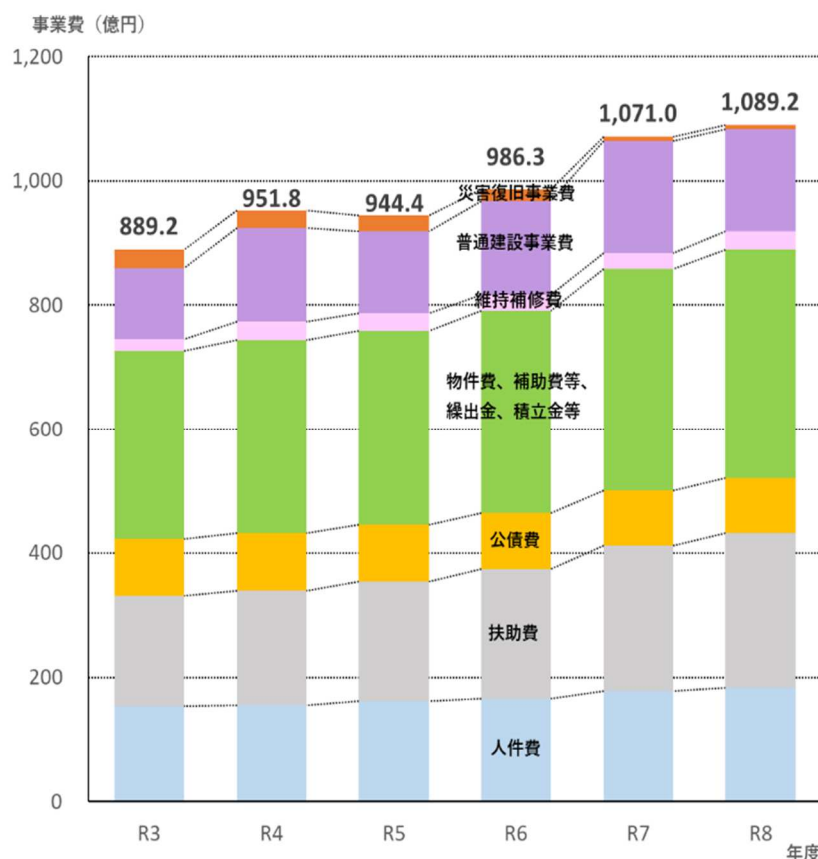
- ・将来都市像の実現と安定した財政運営を見据えた「全体最適」の追求
- ・限られた人的資源・財源の中での事業の優先度、必要性及び緊急性等を踏まえた「選択と集中」

4 予算（案）の規模と特徴

「やさしい未来都市、計画から実行のステージへ」

1,089億2千万円（前年度比+1.7%）

〔一般会計当初予算額の推移〕



（単位：億円）

性質名	R8	R7
災害復旧事業費	6.3	6.7
普通建設事業費	164.6	180.5
維持補修費	28.8	26.0
物件費、補助費等、繰出金、積立金等	368.6	357.1
公債費	88.4	89.2
扶助費	249.8	234.3
人件費	182.7	177.2
合計	1,089.2	1,071.0

令和8年度予算の基本的な考え方

現在本市では、物価高が市民生活に及ぼす影響やかきの大量へい死などに対して速やかに関連する対策を講じている。また一方で、さらなる本市の成長に向けて検討を重ねてきたまちづくりの構想・計画は実行のステージへ移行しつつある。

こうした現状のもと、令和8年度予算においては、直面する課題への切れ目ない適切な対応と超大型の民間投資等を追い風とした成長投資を進めることで、市民の暮らしを支えるとともに将来世代への責任を果たすこと、そして成長の恩恵を広く市民へ届けることを念頭に編成したものである。

特 徴

Well-being を実感できる地域共生社会の実現

市民とともに理念から実践へ

26.8 億円 (前年度比 + 4.6 億円)

○災害に強い地域づくりの推進

- ・防災意識の啓発 (新) 体験型防災イベントの開催、(新) 子育て世代等への防災用品の配付)

○多様な主体による活躍の促進

- ・女性の活躍支援 (拡) 女性のビジネススキル向上支援)

地域の担い手確保に向けた協同労働の取り組み

インターンシップ事業等による現役世代が地域で活躍するためのきっかけづくり

次世代学園都市の実現

構想から着実な実現へ

36.6 億円 (前年度比 + 28.5 億円)

○次世代をけん引する先端産業集積の推進

- ・産業団地の整備 ((仮称) 吉川地区産業団地の造成)

○都市形成に向けた道路網等交通ネットワークの充実

- ・次世代学園都市ゾーンのまちづくりに向けた道路整備の促進

○カーボンニュートラルの実現

- ・脱炭素化に向けた啓発 (拡) 脱炭素化セミナーの開催、(拡) 環境学習の推進)

次世代学園都市ゾーンのまちづくりに向けた調査検討

将来の都市像や必要となる機能を整理し、まちづくりの方向性を具体化

人口減少地域総合対策

地域活力の創出へ

11.9 億円 (前年度比 + 2.0 億円)

○地域に活性化をもたらす特性を活かしたまちづくり

- ・地域活性化のための行政の取り組み (福富みらいベースの整備)

○地域内経済循環の拡大による地域経済の活性化

- ・地域内での生産の強化 (東広島こい地鶏の生産振興)

ふるさと納税を活用した地域活力創出の仕組みづくり

人口減少地域の将来に向けた財源を確保するため、ふるさと納税の受入れメニューに「人口減少地域総合対策枠」を創設 (企業版ふるさと納税基金を設置)

子どもの健やかな成長のための環境づくり

最適な学びと居場所を

127.5 億円 (前年度比 + 8.4 億円)

○安心して子どもを産み育てられる支援の充実

- ・東広島版ネウボラの充実 (新) 5歳児健診の実施)

○子ども・若者を支える地域の子育て支援力の強化

- ・コミュニティ・スクールの充実 (新) コミュニティ・スクールシンポジウムの開催)
- ・こどもまんなかの居場所 (BBベース) づくりの促進 (拡) 地域まるごと探求ラボの展開)

小学校給食費の完全無償化の実現

国による「学校給食費の抜本的な負担軽減」制度では、保護者の一部負担が生じるため、それを市費で補うことで完全無償化を実現

生活基盤の主な投資事業

交流促進・にぎわいづくり拠点等の整備

人がつながり未来へつながる

193.4億円（前年度比▲13.1億円）

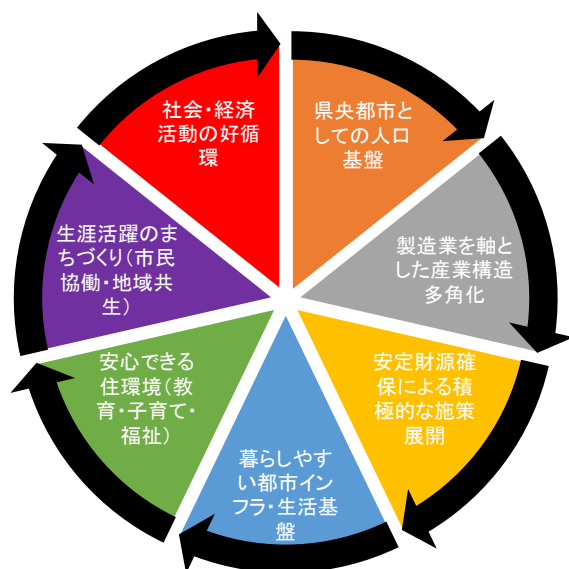
市民の交流を促進する施設の整備、公共施設マネジメントの視点を踏まえたまちづくり基盤の計画的な整備を促進

◆交流促進・にぎわいづくり拠点等

- ・大屋根広場整備
- ・福富みらいベース整備
- ・防災備蓄倉庫整備（西条地区）
- ・新文化財センター整備
- ・地域センター（安宿地域センター建替え）

◆施設マネジメントに基づく計画的な整備等

- ・学校施設（川上小学校長寿命化・増築、郷田小学校長寿命化・増築、板城西小学校長寿命化、下黒瀬小学校長寿命化、
新 原小学校長寿命化）
- ・保育施設（寺西保育所建替え、原保育所建替え）
- ・公共インフラ施設（（仮称）八本松スマートIC関連整備、寺家中央線ほか幹線道路整備）



持続的発展の好循環イメージ

人口・産業・生活環境が相互に関連し、持続的な発展を生む好循環を実現していきます。



次世代学園都市実現のイメージ

次世代学園都市ゾーンで生まれた成長の力が広く波及し、まち全体の未来を創り出していきます。

5 財政指標の状況

① 主な財政指標の推移

財政指標		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7 見込
経常収支比率	本市	88.3%	85.0%	92.4% (90.8%)	92.7%	93.6%	—
	類似団体	89.1%	85.7%	88.6%	90.0%	—	—
実質公債費比率	本市	1.0%	1.6%	2.3%	2.9%	3.3%	—
	類似団体	4.3%	3.9%	3.8%	3.9%	—	—
財政調整基金現在高		152.7 億円	152.7 億円	157.8 億円	159.8 億円	154.3 億円	118.4 億円
地方債現在高（一般会計）		748.7 億円	757.0 億円	742.7 億円	720.6 億円	716.7 億円	727.1 億円

※令和4年度の経常収支比率92.4%は、平成30年度の普通交付税の錯誤額を除いた場合、90.8%となる。

② 令和6年度決算の状況

(1) 経常収支比率

- ・人件費、物件費及び補助費等の増等により増加

(2) 実質公債費比率

- ・類似団体と比較すると良好だが、一部事務組合等の償還金の増によりやや増加

(3) 地方債現在高

- ・計画的な借入・償還等により令和6年度の地方債現在高は減少

6 今後の財政運営

① 財源の見通し

- ・市税は、給与所得の向上や企業の活発な設備投資により、堅調に推移する見込み
- ・子育て支援、防災・減災・国土強靱化等、国の推進する施策に呼応した有利な財源を積極的に確保

② 財政需要の見通し

- ・物価高騰等の影響により、人件費及び物件費は増加する見込み
- ・社会保障に要する経費（扶助費：保育、障がい者福祉、高齢者福祉等）は増加する見込み

③ まとめ

- ・中期財政運営方針に基づき、中・長期的な視点でより安定した持続可能な財政運営が必要
- ・既存事業における「全体最適」の追求及び限られた人的資源・財源の中での「選択と集中」が必要
- ・更なる発展に向けた都市づくりへの投資、市域全体の持続的発展を促す施策に取り組むことにより、地域経済の好循環を構築しその成果を市域全体へ波及
- ・現時点では比較的良好な財政状況にあるが、財政調整基金現在高に留意

7 施策別予算（案）編成の主なポイント

(1) さらなる進化に向けた包括的施策の推進



① Well-being を実感できる地域共生社会の実現

26 億 8,215 万円（前年度 22 億 2,213 万円）

人口減少に加え、超高齢化、核家族化、単身化が進み、かつて地域社会にあった信頼関係やお互い様の精神、人と人のネットワーク等「ソーシャルキャピタル」が低下し、従来の仕組みでは解決困難な地域（社会）課題が顕在化している。

地域住民をはじめ、女性や若者、外国人などの多様な主体が「支え手」「受け手」という関係を超えて、学び合い、支え合い、感謝し合える「シアエル関係」が築けるような取組を進めるとともに、災害に強いまちづくりを推進することで、市民一人ひとりが身体的にも、精神的にも、そして社会的にも満たされた「健幸」な状態（Well-being）になる「地域共生社会」の実現を目指す。

令和8年度当初予算のポイント

○ 学びを通じた地域課題の「自分ゴト」化

- ・ 学びを通じた地域課題の「自分ゴト」化を進めるため、新たなイベントの開催や地域課題解決に向けた学習機会の充実を図るとともに、現役世代が地域で活躍するためのきっかけづくりとなる協同労働インターンシップ事業等を行う。

○ みんなの「やってみたい」を応援

- ・ 住民自治協議会や市民活動団体の様々な取組みを支援するとともに、地域資源同士のつながりづくりを促進し、つながりから多様な主体の新たなチャレンジやブレイクスルーが生まれる機運の醸成を図る。

○ 「誰一人取り残さない」相談支援の充実

- ・ 関係機関とのさらなる連携により制度の狭間のない相談支援体制を構築するとともに、こころの健康づくりの推進や不登校・ひきこもり状態にある方の支援等の充実を図る。

○ 地域で「健幸」に暮らせるための基盤づくり

- ・ 介護人材の確保・育成・定着の支援を進めるとともに、障がい者の地域生活支援や生活困窮者の自立支援等により、地域で「健幸」に暮らせる基盤づくりを進める。

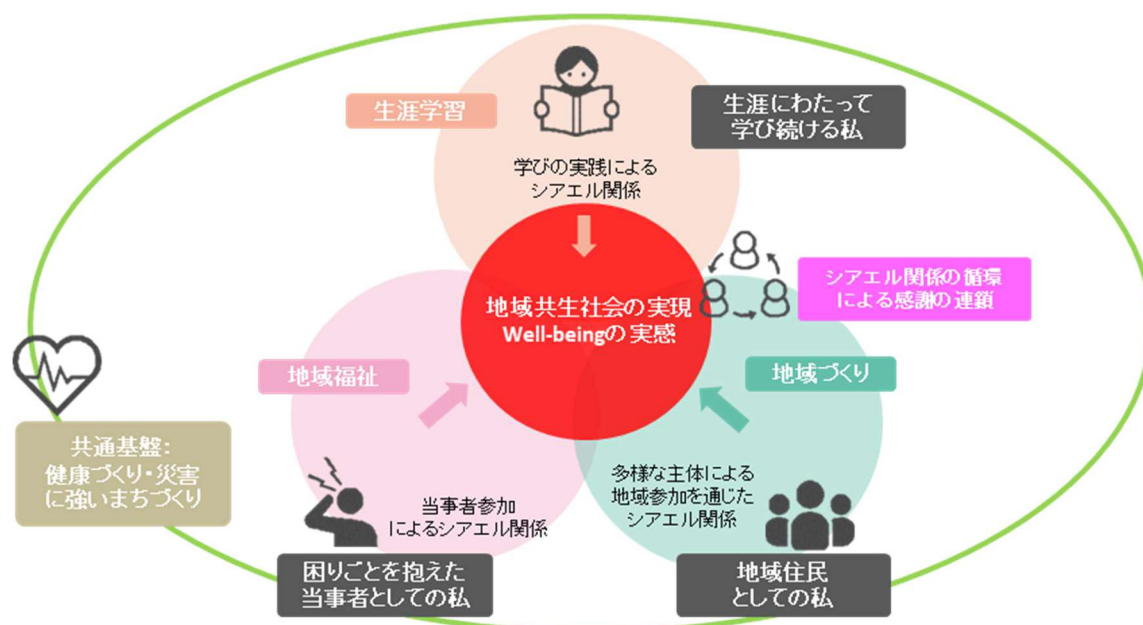
○ 災害に強い地域づくりの推進

- ・ 関係機関や地域住民との連携による地域防災力の強化を図るとともに、防災備蓄倉庫の整備や浸水対策等を行うことにより、災害に強い地域づくりを推進する。

○ 多様な主体による活躍の促進

- ・ 選ばれるまちに向け、女性や若者、外国人など多様な主体による活躍を促進し、あらゆる市民が Well-being を実感できるまちづくりを進める。

1 本市が目指す地域共生社会のイメージ図



2 地域共生社会の推進に向けた課題と取組み

本市を取り巻く主な現状と課題		地域共生社会実現に向けた取組み	
①つながりの希薄化や地域課題への関心の低下	あらゆる市民が自分のまちの課題を知り、地域活動や市民活動に興味関心を持てるような取組みが必要	①学びを通じた地域課題の「自分ゴト化」	「学び」や「気づき」が増える取組み 「地域課題」を発見・解決・共有する仕組みづくり 「やってみたい」につながるきっかけづくり
②活動の第一歩を踏み出すことや、活動継続の難しさ	地域活動や市民活動の立上げ支援や、継続的に活動したり、活動を活性化するための支援が必要	②みんなの「やってみたい」を応援	「やってみたい」から「やってみた」につながる支援 「続けたい」「もっとよくしたい」に応える支援 インフォーマルな助け合いの促進と居場所づくり
③気軽に相談できる場所、寄り添ってくれる人がいない	すべての人が気軽に相談できる支援機関や、地域などでの見守り・気にかけてあげが必要	③「誰一人取り残さない」相談支援の充実	「制度の狭間」のない相談支援体制の構築 「当事者」を起点とする多職種連携による支援 「小さな声」を聞き逃さない支援 「地域で支える」人材の発掘と育成
④きめ細かな福祉サービスが不十分	分野ごとの福祉サービスの充実や、様々な生きづらさに対する制度の拡充等が必要	④地域で「健幸」に暮らせるための基盤づくり	「分野ごとの制度・サービス」の充実・深化 「生活のしづらさ」を改善する取組みの推進 「みんなにやさしいまち」の整備
⑤防災・減災のための体制整備が不十分	行政、関係機関及び地域が連携した防災・減災対策が必要	⑤災害に強い地域づくりの推進	災害対応力の強化 地域防災力の強化 防災・減災のための基盤整備
⑥多様な主体が活躍するための支援が不十分	選ばれるまちに向け、女性や若者、外国人など多様な主体が活躍するための様々な支援が必要	⑥多様な主体による活躍の促進	女性の活躍支援 若者の活躍支援 外国人の活躍支援

① 学びを通じた地域課題の「自分ゴト」化

(5 億 3,287 万円 (前年度 4 億 8,169 万円))

・「学び」や「気づき」が増える取組み

- 新** 地域共生社会の実現に向けたイベントの開催
- 新** 人権啓発推進のための映画上映会の開催等
- 拡** 市民の幸福と学びを支える図書館運営-Well-being Library-の推進
(居場所や交流等多様なニーズに対応する図書館づくり)



地域共生社会の実現に向けたイベントのイメージ
(写真は生涯学習フェスティバル)

・「地域課題」を発見・解決・共有する仕組みづくり

- 大学との連携推進 (東広島健幸ステーション等)
- 地域共生シンポジウムの開催

・「やってみたい」につながるきっかけづくり

- 新** 連携・協働による講座等の充実
(子ども向け、親子向け、多文化共生、男女共同参画の4分野において実施)
- 拡** 地域の担い手確保に向けた取組みの促進
(協同労働インターンシップ事業等)



総合計画 (地域共生) シンポジウム

② みんなの「やってみたい」を応援

(6 億 4,935 万円 (前年度 6 億 4,981 万円))

・「やってみたい」から「やってみた」につながる支援

- 地域活動団体による住民自治協議会等のサポート、連携の促進 (市民協働センターの管理運営等)
- コミュニティ・スクール推進員の配置

・「続けたい」「もっとよくしたい」に応える支援

- 拡** 地域づくり推進交付金の交付
- 拡** 地域コーディネーターや (仮称) 地域支援員の配置
による地域の魅力向上及び住民自治協議会の負担軽減
- 東広島イノベーションラボ ミライノ+の活用



高校生アイデアラボ

・インフォーマルな助け合いの促進と居場所づくり

- C S W (コミュニティソーシャルワーカー) 配置による地域づくりの促進
- 見守りサポーターとの連携による地域の見守りの充実



地域 (こども) 食堂の様子 (りゅうおう食堂ここわ)

③ 「誰一人取り残さない」相談支援の充実

(9,028 万円 (前年度 8,252 万円))

- ・「制度の狭間」のない相談支援体制の構築
制度・分野・属性にかかわらない連携体制の構築
(HOT けんステーションの運営等)
- ・「当事者」を起点とする多職種連携による支援
各日常生活圏域における専門職の連携体制
(コアネットワーク会議) の構築
- ・「小さな声」を聞き逃さない支援
 - 拡 こころの健康づくりの推進
(精神保健相談員の増員)
(24 時間 365 日チャット相談体制の整備)
 - 拡 不登校・ひきこもり状態にある方への支援の充実
- ・「地域で支える」人材の発掘と養成
民生委員児童委員等の活動支援
 - 拡 地域の担い手確保に向けた取組みの促進 (再掲)
(協同労働インターンシップ事業等)



専門職の連携による支援検討の様子



思春期のこどもとの関係づくりセミナー

④ 地域で「健幸」に暮らせるための基盤づくり

(8,728 万円 (前年度 7,680 万円))

- ・「分野ごとの制度・サービス」の充実・深化
 - 拡 介護人材の確保・育成・定着の支援
(資格取得・初任者研修開催に係る支援)
 - 新 障がい者の地域生活支援
(発達障がい者等を支援する人材の育成等)
 - 新 医療的ケア児の在宅レスパイト支援
 - 拡 生活困窮者の自立支援
(庁内業務の切り出しによる中間的就労の促進)
- ・「生活のしづらさ」を改善する取組みの推進
居住支援の推進
(居住支援に関する協力不動産制度の構築等)



介護のお仕事体験イベント



東広島市居住支援協議会設立総会

⑤ 災害に強い地域づくりの推進

(11 億 8,322 万円 (前年度 8 億 303 万円))

・ 災害対応力の強化

- 新** 原地区防災行政無線の I P 防災無線機器への更新
- 新** 災害時の国からのプッシュ型支援に対応可能な防災備蓄管理システム (BxLink) の導入及び物資配送拠点兼防災備蓄倉庫の整備

・ 地域防災力の強化

- 新** 防災意識の啓発
(ハザードマップの改訂、体験型防災イベントの開催、子育て世代等への防災用品の配付)

・ 防災・減災のための基盤整備

- 激甚化する豪雨や高潮等による浸水被害の対策
(黒瀬川流域における浸水被害軽減対策の検討)



防災備蓄倉庫のイメージ (他市の倉庫写真)



調整池の整備

⑥ 多様な主体による活躍の促進

(1 億 3,915 万円 (前年度 1 億 2,828 万円))

・ 女性の活躍支援

- 拡** 女性のビジネススキル向上支援
(ウーマンネットワーク)
子育て世代の就職支援
(仕事と子育て応援就職フェア等の実施)
人材育成等に取り組む事業者への支援
企業で実施する研修への講師派遣
- 新** 啓発活動講座等の開催
(エスポワール塾の開催、男女共同参画週間の周知)
就職フェアセミナー (子育て世代のお役立ちセミナー)



ウーマンネットワーク

・ 若者の活躍支援

- 学生の市内企業への就職促進
- 東広島イノベーションラボ ミライノ+の活用 (再掲)
- 学生の創造的ビジネス活動の推進

・ 外国人の活躍支援

- 日本語教室等の開催
- 多文化共生コーディネーターの配置



にほんごきょうしつ東広島

② 次世代学園都市の実現

36 億 6,338 万円（前年度 8 億 259 万円）

東広島市は、50 年後、100 年後を見据えた新たなまちづくりの方向性を示す「東広島市次世代学園都市構想」の実現に向けて、「広島大学周辺地区」と「吉川地区」を『次世代学園都市ゾーン』として位置付け、集中的にまちづくりを推進する。

本ゾーンでは、「イノベーションを創造し、世界から起業家や研究者が集まる持続可能で成長するまち」を目指し、多様な人材が集う都市機能の充実、脱炭素社会の実現、先端産業の集積、道路網等交通ネットワークの整備等の取組みを推進する。

さらには、半導体産業の大型投資を加速要素と捉え、多様な人材を受け入れるためのグローバルスタンダードな生活環境づくりに取り組む。

令和 8 年度当初予算のポイント

○ 挑戦が生まれる地方都市

- ・次世代学園都市ゾーンにおいて、住民や企業のニーズ、将来の人口増等により見込まれる課題に対応し、地域経済の発展に資するまちづくりに向けた検討を進めるとともに、グローバルスタンダードな生活環境づくりとして国際教育に関する調査検討を進める。
- ・市内大学との Town & Gown による COMMON プロジェクト等、引き続き大学との連携を推進する。

○ 次世代をけん引する先端産業集積の推進

- ・吉川地区への先端産業の集積地を目指し、（仮称）吉川地区産業団地の造成を進めるとともに、産学官連携による半導体分野等の研究開発・人材育成を推進する。

○ 都市形成に向けた道路網等交通ネットワークの充実

- ・次世代学園都市ゾーンの移動を支える基盤として、吉川地区の県道整備に併せた市道整備や、新たな都市計画道路ネットワークの検討、バス高速輸送システム〔BRT〕（自動運転技術）の導入検討を進めるとともに、渋滞対策として交通需要マネジメントを推進する。

○ カーボンニュートラルの実現

- ・西条下見地域（下見五丁目～七丁目）を本市の脱炭素先行地域とし、住民や事業者などの意識変容、行動変容を促し、省エネ機器や再エネ設備等の導入を支援することで、地域全体の電力由来の CO₂排出量を 2030 年度までに実質ゼロとすることを目指す。また、この取組みが市域全体の脱炭素化に向けて展開していけるよう推進する。

① 挑戦が生まれる地方都市（1億5,940万円（前年度1億4,121万円））

『次世代学園都市ゾーン』の実現に向け、ゾーン全体のまちづくりに向けた調査検討を進める。将来の都市像や必要となる機能を整理し、まちづくりの方向性を具体化していく。

また、広島大学周辺のまちづくりや、次世代学園都市に必要な機能の実装に向けた実証実験等については、広島大学スマートシティ共創コンソーシアム等と連携し、産学官民の共創を進める。

さらに、インターナショナルスクールの誘致検討のほか、新たに日本人・外国人双方に対応した国際教育に関する調査検討や、広島大学グローバルラーニングセンターと連携したグローバル人材育成の支援を進め、多様な人材を受け入れるためのグローバルスタンダードな生活環境の実現を目指す。

また、市内大学との日常的な連携を広げ、地域課題の解決や地域活性化に取り組む。



・共創によるまちづくりの推進

- 拡** 次世代学園都市ゾーンのまちづくりに向けた調査検討
広島大学スマートシティ共創コンソーシアムとの連携
(広島大学周辺のまちづくり、次世代学園都市に必要な機能の実装に向けた実証実験等)

・グローバルスタンダードな生活環境づくり

- 新** 国際教育に関する調査検討
- 新** グローバル人材育成の支援（広島大学グローバルラーニングセンター）

・大学との連携の推進

市内大学への Town & Gown の推進（広島大学、近畿大学、広島国際大学）



広島大学



近畿大学



広島国際大学

エリザベト音楽大学と連携した市民と芸術文化の共創機会の創出
COMMON プロジェクト（大学の研究資源を活用した行政課題解決）

② 次世代をけん引する先端産業集積の推進

(19 億 882 万円 (前年度 1,117 万円))

本市の先端産業集積地の 1 つに吉川地区を位置付け、特に、国策として力を入れている半導体分野の産業振興の一翼を担うべく、国内有数の半導体関連産業集積地を目指しており、事業用地を創出するため、市営産業団地の整備に取り組む。

また、半導体分野の人材育成と研究開発を目的として、広島大学、広島県、東広島市など 37 の企業・団体が加盟している「せとうち半導体コンソーシアム」では、研究・開発を積極的に進めている。具体例を増やしつつ、産業技術の発展に貢献するとともに、実践活動や交流を通して人材育成にも取り組むことで半導体産業を支えていく。

将来的には、半導体分野に加えて、複数分野で地域経済をけん引するような産業が創出できるよう大学等の知的資源を積極的に活用していく。



市営産業団地造成予定地（赤枠）

・市営産業団地の整備

(仮称) 吉川地区産業団地の造成

(詳細設計、許認可の手続き、用地取得等)

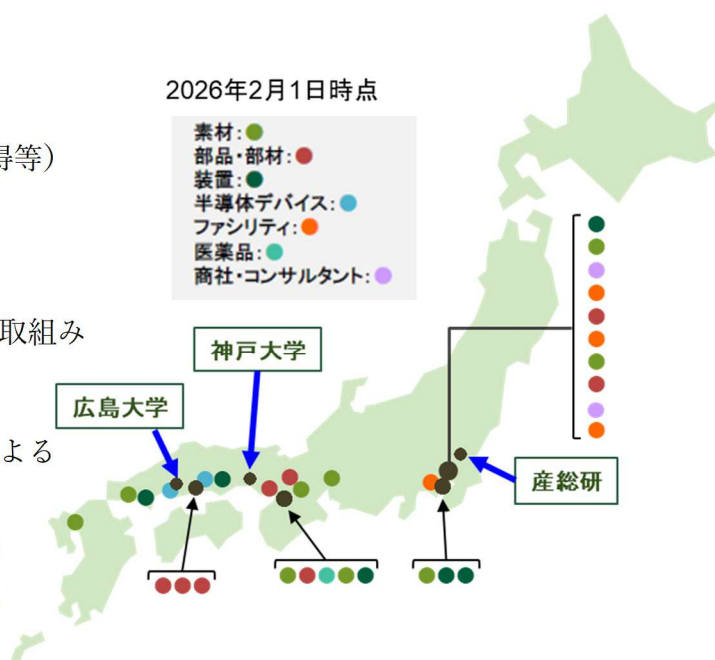
・産学官連携による産業の振興

せとうち半導体コンソーシアムによる取組み

(半導体分野の人材育成、研究開発)

新技術の研究・開発や新産業の創出による
産業構造の複層化

(本市の強みである自動車分野などの
充実や新たな成長分野を模索し、強
靱な産業構造を目指す)



コンソーシアム参画者の分布図

③ 都市形成に向けた道路網等交通ネットワークの充実

(1億3,597万円(前年度2億1,224万円))

「広島大学周辺地区」及び「吉川地区」で進められている『次世代学園都市ゾーン』のまちづくりに向け、大学、研究機関、市営産業団地などへの円滑な人と物の流れを促進する道路網等交通ネットワークを構築する。

そのうち、吉川地区では、半導体企業の大型投資や、市営産業団地整備の本格化により、交通量の増加が見込まれることから、幹線道路(県道)整備に併せ、市道整備及び渋滞対策に取り組む。

また、将来的な交通需要への対応や環境負荷の低減に資する次世代の公共交通システムの検討のため、令和5年度より実証運行を実施しているバス高速輸送システム〔BRT〕(自動運転技術)について、導入に向けた検討を行う。

・次世代学園都市ゾーンのまちづくりに向けた道路整備の促進

吉川地区における県道整備に併せた市道整備

新たな都市計画道路ネットワークの検討

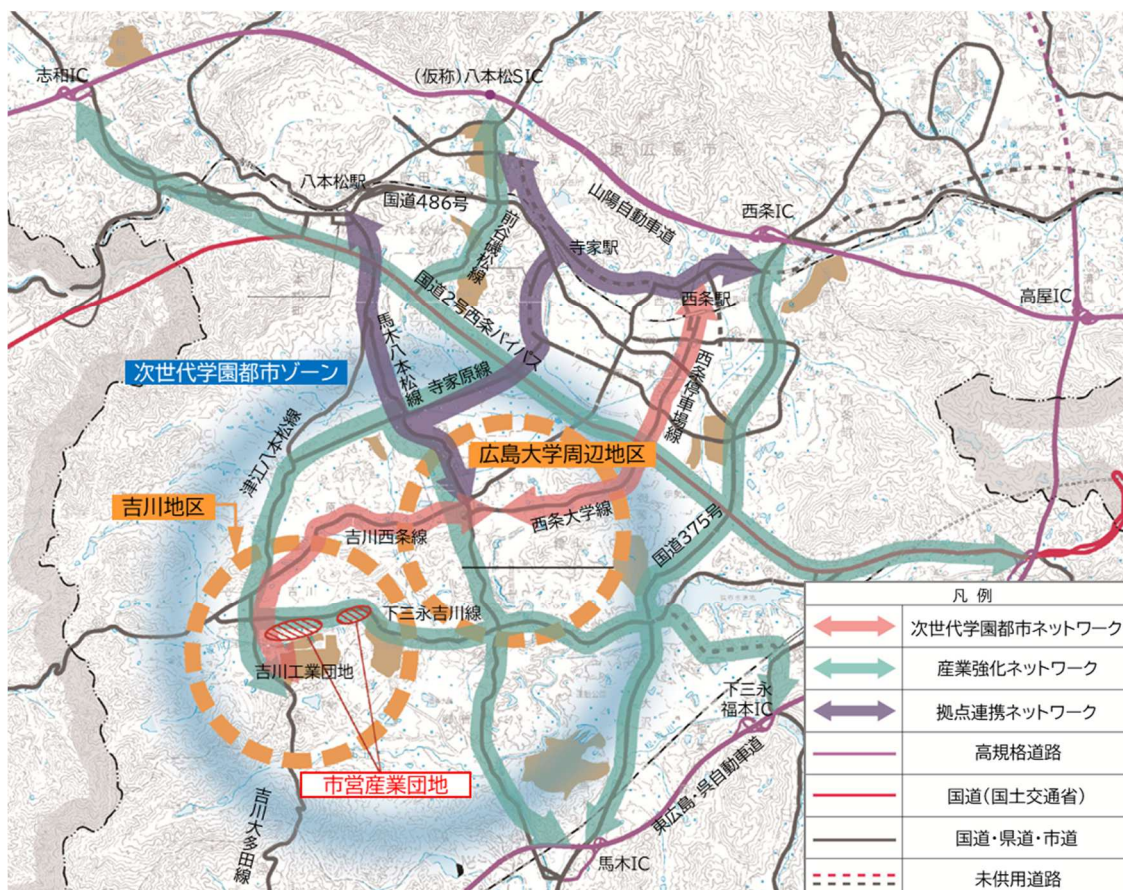
・慢性的な交通渋滞の緩和

新 交通需要マネジメントの推進

・バス高速輸送システム〔BRT〕(自動運転技術)の導入検討

BRTの導入検討

ブルーバールにおける実証運行の実施



④ カーボンニュートラルの実現（14億5,919万円（前年度4億3,797万円））

西条下見地域を本市の脱炭素先行地域と位置付け、民生部門（家庭部門、業務その他部門）の電力由来の二酸化炭素排出量を2030年度までに実質ゼロとする取組みを行い、その実績を市域に展開する。

具体的には、地域の脱炭化に向けた意識変容、行動変容を促すとともに、省エネ設備の導入推進により、民生部門の電力需要の削減を図りつつ、再エネ設備導入の推進、再エネ電力への切替によってカーボンニュートラルを実現する。



区分	事業概要
集合住宅	既存の集合住宅に一括受電と、太陽光発電設備・蓄電池によるエネルギーマネジメントのサービスを提供し、合わせて空調や給湯設備の更新による省エネ化を推進。
戸建住宅	地域エネルギー会社、地元事業者、太陽光サービス事業者と連携し、戸建住宅に対する太陽光発電設備・蓄電池の導入（リースサービス等）を実施。
事業所	太陽光発電設備、省エネ設備の導入費用を補助。
東広島運動公園	東広島運動公園駐車場等の屋外スペースを活用し、太陽光発電設備を導入。施設の自家消費電力を賄いつつ、余剰電力は地域エネルギー会社が買電し、西条下見地域へ供給。

・脱炭素地域づくり

集合住宅の再エネ設備・省エネ設備等導入
戸建住宅の再エネ設備導入
事業所の再エネ設備・省エネ設備導入
地域脱炭素形成に向けた協議体の設置及び運営

・脱炭素化に向けた啓発

S N S による啓発活動
脱炭素セミナーの開催
環境学習の推進
イベントへの環境学習ブースの出展
地球温暖化対策地域協議会の活動支援



脱炭素セミナーで発表する中学生



ナイトマーケットでの環境学習

③ 多様な主体と地域資源を活かした人口減少地域総合対策

11 億 8,877 万円（前年度 9 億 8,712 万円）

本市中心部では人口の増加が続いている一方、周辺地域においては、高齢化及び人口減少に伴う過疎化に歯止めがかからない状況にあり、地域コミュニティや基礎的生活機能の維持が課題となっている。

人口減少地域を対象に「地域特性を活かしたまちづくり」、「地域内経済循環の拡大」、「人口の流出抑制・流入促進による地域コミュニティの活性化」の3つの視点で効果的な事業を推進することで、「住みたい、住み続けたい」と思える地域の活力の維持に取り組む。

令和8年度当初予算のポイント

○ 地域に活性化をもたらす特性を活かしたまちづくり

- ・地域の多様性に着目し、地域おこし協力隊や集落支援員による地域課題の解決や魅力創造に向けた活動など、多様な担い手による拠点づくりや施策を推進することで、地域の特色を活かしたまちづくりを進めていく。
- ・中山間地域における生活価値の創出による持続可能な地域づくりに向けて、生活デザイン・工学研究所を通じた里山活用プログラムの組成や活動、地域内外のコミュニティ創出拠点として福富みらいベースの整備に取り組む。

○ 地域内経済循環の拡大による地域経済の活性化

- ・地域内での生産力を強化するため、意欲ある農業者の新たなチャレンジの支援や、地場産品の出荷、流通の促進に加えて、地域内の就業者の所得を増加させるため、農林水産物のブランド化の推進や販路の拡大に取り組む。
- ・市内支援機関と連携して、後継者不足に悩む市内事業者と事業承継希望者をつなぎ、事業承継を支援する。

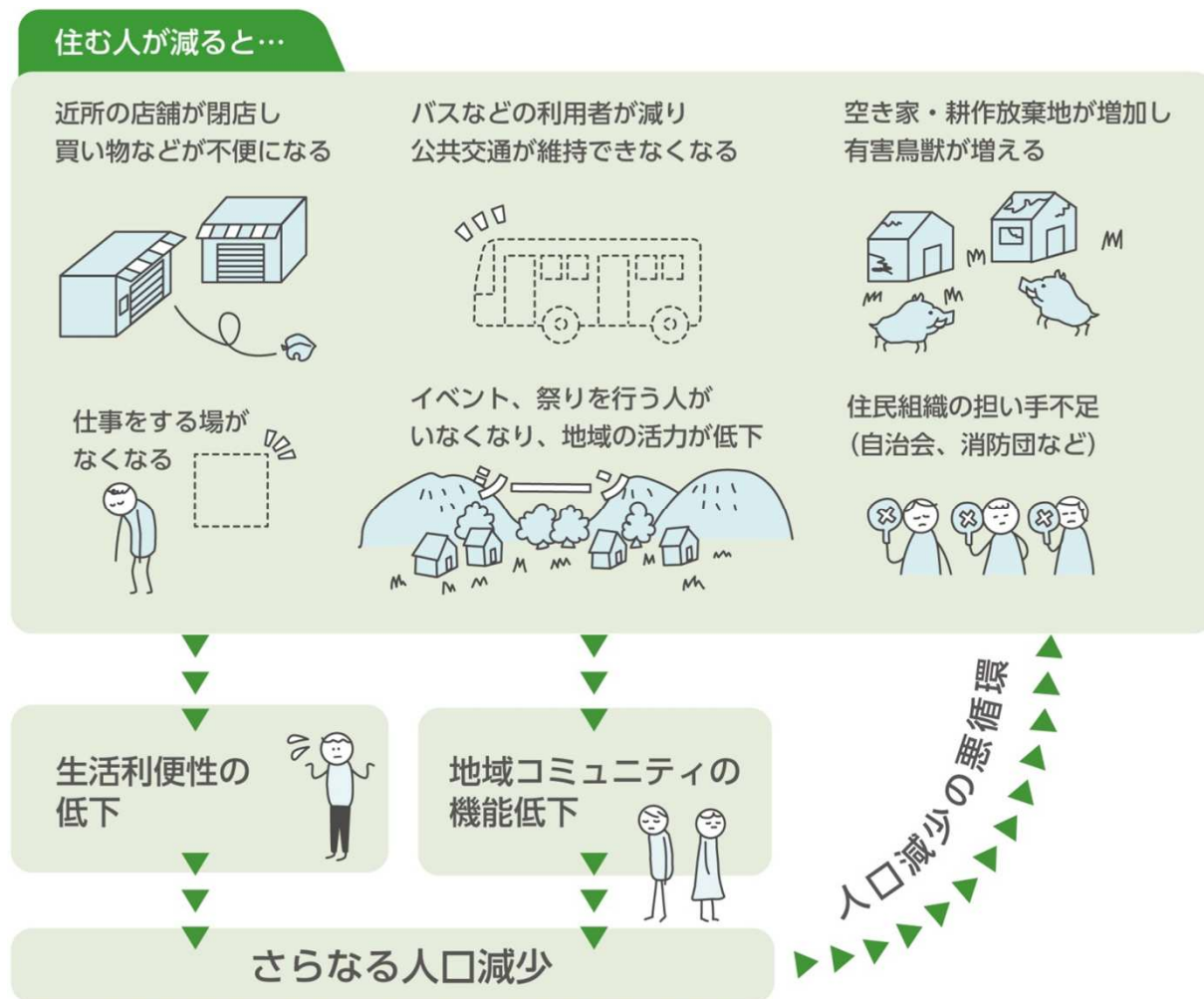
○ 人口の流出抑制・流入促進による地域コミュニティの活性化

- ・市外からの移住者を受け入れるため、相談体制を強化するほか、新しい暮らし方の提案として、主な拠点とは別の特定の地域に生活拠点を設ける「二地域居住」の視点を包摂するなど、移住関心層への情報発信やおためし移住を実施する。
- ・空き家を移住者の住まいの受け皿として活用するため、空き家バンクの利用促進を図るとともに、空き家になる前からの対策や啓発を行う。

● 人口減少が進行した場合に想定される地方のまち・生活への具体的な影響

人口の減少は、様々な分野で持続的な発展に影響を及ぼすことが懸念される。

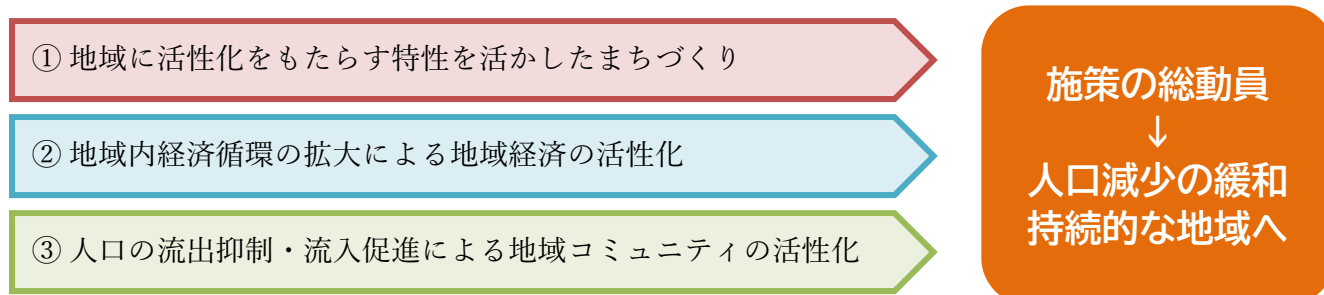
人口減少による地方のまち・生活へのそれぞれの影響は、生活利便性の低下や地域コミュニティの機能低下を通じて、さらなる人口減少を招くという悪循環に陥ることが考えられる。



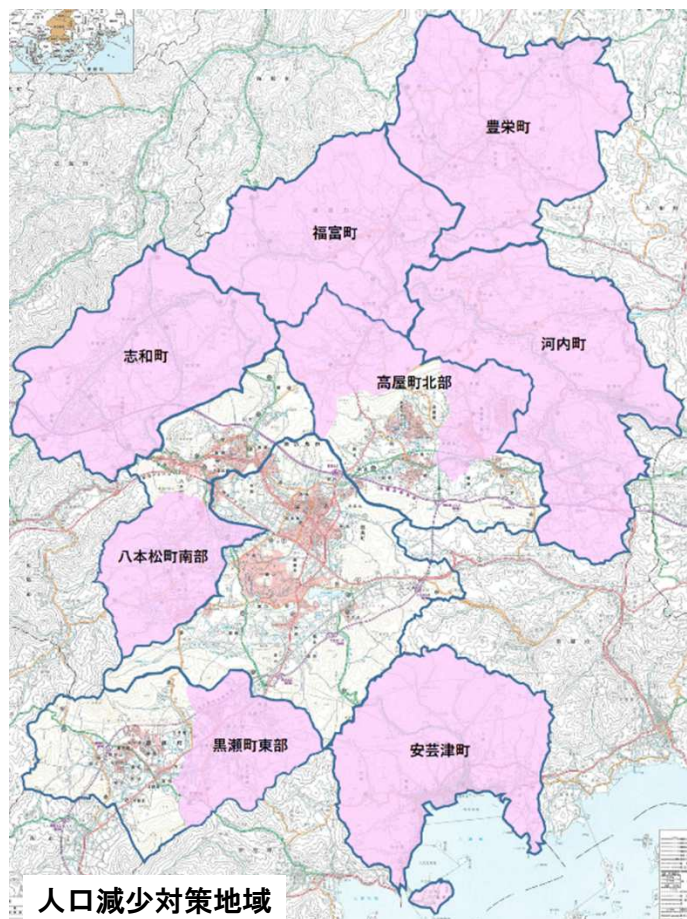
そのため、国土保全や環境・景観等の観点を含め、地域の機能を多面的に捉え、持続可能な地域づくりの視点から、生活基盤の維持について総合的に取り組むことが必要である。

● 重点施策を中心とした施策の総動員により人口減少の影響を緩和する

あらゆる分野で施策を総動員し、単一の事業ではなくパッケージとして横断的に解決する施策を実施することにより、人口減少を緩和すること、また、人口減少社会に適応した持続的な地域を作ることが重要である。



● 東広島市が定める人口減少対策地域



左地図の着色した対策地域において、各地域の特性に応じた事業、地域を限定した事業、拡充した事業を行うことで、各地域の課題に個別最適に対応し、地域の活力維持を目指す。

【人口減少対策地域の定義】（左地図）

今後も人口減少によりコミュニティの維持に影響が想定される住民自治協議会の区域

○全域が対象

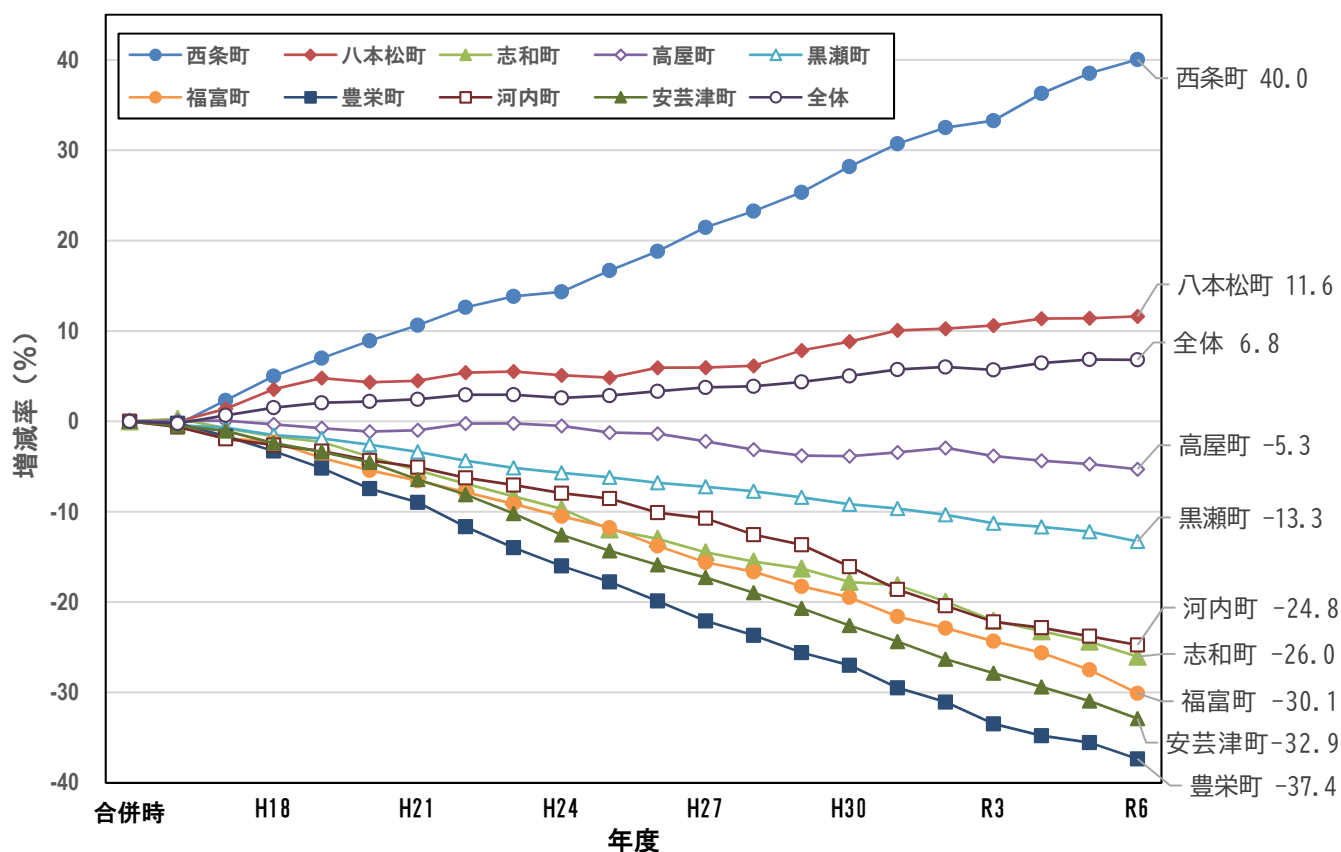
志和町、福富町、豊栄町、河内町、安芸津町

○一部地域が対象

八本松町南部、高屋町北部、黒瀬町東部

※対策地域は、今後の人口動態や施策の効果を検証しながら、随時、見直しを行っていく。

● 人口偏在の状況



※ 合併時の人口を基準(0.0)として、地域毎の人口の増減を割合で表示

① 地域に活性化をもたらす特性を活かしたまちづくり

(5億2,293万円(前年度2億9,592万円))

・地域課題の解決のための地域の取組みへの支援

ビジネスの手法による社会課題解決の促進(「円陣」等)

地域課題の調査への支援

地域の体制づくりへの支援

・地域活性化のための地域の取組みへの支援

地域おこし協力隊の配置(フリーミッション型)

地域活動団体による住民自治協議会等のサポート、連携の促進

観光イベントの開催支援

拡 集落支援員(地域コーディネーター及び(仮称)地域支援員)の配置

空き家の利活用に係る地域の取組みの支援

地域資源の活用に向けた地域の取組みの支援

・地域活性化のための行政の取組み

生活デザイン・工学研究所を通じた生活価値創造の取組み

福富みらいベースの整備



生活デザイン・工学研究所の取組み

② 地域内経済循環の拡大による地域経済の活性化

(2億1,521万円(前年度2億2,925万円))

・地域内での地元産品の消費の拡大

道の駅及び市内直売施設の運営

生鮮食料品等の流通改善

学校給食への地場産野菜供給拡大に向けたシステムの活用

地域内経済循環に向けた地域の取組みの支援

・地域内での生産の強化

新規就農者の担い手の確保、育成支援

新 ミッション型地域おこし協力隊制度の活用

多様な農業の担い手の確保、育成支援

土づくりや高度化技術等による生産性の向上支援

農業企業の誘致促進

東広島こい地鶏の生産振興

意欲的な農業者による新たなチャレンジへの支援

地場産品の出荷、流通の促進

新規就農時の不作付農地再生支援

・地域外からの所得流入の拡大、所得流出の抑制

東広島市農林水産物販路拡大推進協議会を通じた販路の拡大

福富地域における森林を活かした地域内循環モデルの構築

事業承継マッチング促進

新 建設工事(維持修繕・災害復旧工事)における地域条件付一般競争入札の試行



農業の担い手支援

(園芸センター)



地域資源ブランド化の取組み

(東広島こい地鶏)

(※下線を引いた事業は、人口減少地域等の特定の地域で実施、又は支援の拡充を行う事業)

③ 人口の流出抑制・流入促進による地域コミュニティの活性化

(4 億 5,063 万円 (前年度 4 億 6,195 万円))

・移住定住の情報発信

移住促進特設ウェブサイトの運営
定住フェア等による移住関連情報の発信
子育て世代をターゲットとしたおためし移住の実施

・移住定住の相談体制の確保

新 定住サポートセンターによる総合相談窓口の運営
移住・二地域居住促進の取組み

・住みやすい環境の整備

拡 浄化槽設置整備の促進
太陽光発電設備導入の促進
移住支援金の交付
空き家の利活用の促進
空き家バンクの運営
空き家バンクの利用促進
三世同居や子育て世帯等の移住のための住宅改修支援
空き家発生前の啓発

・子育てと教育の環境の充実

「子どもの健やかな成長のための環境づくり」として実施
(26～30 頁に記載)
小規模特認校・小中一貫特認校への通学費補助
小中一貫教育による特色ある教育課程の実施
小規模校における特色ある教育活動の推進
活性化協議会を通じた高等学校との連携
賀茂北高等学校の活性化に係る補助金交付

・郷土愛の醸成

特色ある学校づくりの支援（一校一和文化学習、校内研修、環境整備等）

・生活の糧となる雇用・仕事の創出

移住者等創業及び事業承継支援事業補助金の交付
特定地域づくり事業協同組合による雇用の場の創出

・買い物・生活サービス・医療等の生活利便性の改善

地域住民の支え合いによる高齢者生活支援サービス(訪問型サービス B)の実施
高速インターネットサービスの提供（情報通信基盤の運営）
郵便局でのマイナンバーカード申請支援

・生活交通の運行

生活交通の運行及び運行支援の実施



定住サポートセンターの取組み

(東京・大阪で開催される
移住フェアへの出展)

(※下線を引いた事業は、人口減少地域等の特定の地域で実施、又は支援の拡充を行う事業)

④ 子どもの健やかな成長のための環境づくり

127 億 5,234 万円（前年度 119 億 772 万円）

「こどもまんなか社会」の実現を目指すために、当事者である子どもの視点に立って、安心して子どもを産み育てられる環境の整備や、仕事と子育てを両立するための支援の充実、地域全体で子どもの健やかな成長を育み、生涯にわたって充実した生活を送るための環境づくりに取り組む。

令和8年度当初予算のポイント

○ 切れ目ない支援の充実

- ・妊娠期から子育て期にかけて伴走型相談支援を継続し、幼児期において言語能力や社会性が高まる時期である5歳児を対象に、新たに健康診査を実施し就学に向けた支援を行う。また健診後のフォローとして運動発達とことばの相談会を実施する。

○ 子どもたちの豊かな育ちを支える乳幼児教育・保育サービスの充実

- ・中長期的視点で保育士確保対策を継続するとともに、保育所におけるICT化の推進等により保育士の負担を軽減する。また、育休退園制度を廃止するとともに、こども誰でも通園制度の実施や認定こども園への段階的移行等により、すべての子どもの育ち及び保護者の多様なライフスタイルを応援する。

○ 地域医療の充実

- ・小児科、産科の医師不足解消と医療機能の高度化を実現するため、広島大学に設置した寄附講座を継続する。また、小児二次救急医療を実施する医療機関への補助や、産科医等の処遇改善のための補助など、小児・周産期医療体制の強化を図る。

○ 子どもたちの最適な学びや居場所づくり

- ・GIGAスクールの更なる進展に向けて、ICT支援員を増員する。
- ・子どもの「居たい」「行きたい」「やってみたい」場となる「こどもまんなかの居場所（BBベース※）づくり」を促進する。

※学校等と連携しながら地域が主体となって運営する「遊び(ASOBI)」・「学び(MANABI)」があり、子どもにとって「基地(BASE)」となる居場所（場所、時間、人とのつながりを含む）のこと。BBベースはこのイメージを伝えるための造語。

○ コミュニティ・スクールの充実

- ・「学校を核とした地域づくり」を実現するためシンポジウムを開催するほか、地域の力を生かした取組みに対して、教育環境の整備や運営のサポートを行う。

令和8年度 ライフステージ、年齢等に応じた支援・人的体制の強化

	妊娠 出産	乳幼児期		学齢期（義務教育）		青年期～
		在宅	保育所、幼稚園、認定こども園等	小学校	中学校	高等学校
安心して子どもを産み育て	医療体制の充実					
	<ul style="list-style-type: none"> 小児救急医療への支援 寄附講座による産科医・小児科医の確保 産科医確保のための医療機関への支援 乳幼児等予防接種の実施 					
	東広島版ネウボラの充実					
	<ul style="list-style-type: none"> 年齢に応じた健康診査の実施 産後ケア事業の充実 伴走型相談支援による定期的な面談の実施 					
社会的な支援が必要なお子とも・若者への	子育て世帯の経済的負担の軽減					
	<ul style="list-style-type: none"> 子ども医療費の給付 児童手当の給付 給食食材物価高騰に対する保護者の負担軽減を目的とした支援の実施 					
	児童虐待の予防と早期対応					
	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭センターの運営 児童虐待防止・ヤングケアラーの啓発 里親制度の普及啓発 					
仕事と子育てを両立するための	障がいのある子ども・若者と家庭への支援					
	<ul style="list-style-type: none"> 発達障がい者等を支える人材の育成支援 発達障がいの初診待機期間短縮に向けた支援 医療的ケア児在宅レスパイト事業の実施 校外学習における医療的ケア児等への移動支援 教育補助員の増員 					
	貧困等、困難な状況にある子ども・若者と家庭への支援					
	<ul style="list-style-type: none"> 経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者への学用品費等の支給 母子生活支援施設の入所支援 母子家庭の就労支援の推進 児童扶養手当の給付 					
子ども育てを両立するための	様々な課題を抱える子ども・若者と家庭への支援					
	<ul style="list-style-type: none"> 校内特別支援教室の設置 不登校等支援員の配置 心のサポーターの配置 スクールソーシャルワーカーの派遣 外国につながる児童生徒への教育推進 					
	年間を通しての待機児童の解消					
	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な保育士の確保 寺西保育所・原保育所の建替え 上黒瀬保育所の増築に向けた設計 保育所等におけるICT化の推進 民間放課後児童クラブの運営支援 					
子ども育てを両立するための	多様な保育ニーズへの対応					
	<ul style="list-style-type: none"> 病児・病後児保育の実施 子ども誰でも通園制度の本格実施 私立保育所等への研修参加支援による保育の質の向上 					
	働く女性の応援と働き方改革の推進					
	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランス等の普及推進 企業で実施する研修への講師派遣 就職面接会による就労支援 起業や副業等を目指す女性へビジネススキル向上支援 					
子ども育てを両立するための	社会教育を基盤としたこどもまんなかの居場所（BBベース）づくりの促進					
	<ul style="list-style-type: none"> 地域まるごと子どもの居場所づくりの推進 地域まるごと探求ラボの展開 					
	コミュニティ・スクールの充実					
	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクール推進員の配置 CS挑戦応援事業の実施 コミュニティ・スクールシンポジウムの開催 地域学校協働活動体制の構築 放課後子供教室の実施 					
子ども育てを両立するための	地域での子育て支援体制の充実					
	<ul style="list-style-type: none"> 児童館の運営 地域（こども）食堂の活動支援 地域子育て支援センター等の運営 子育てサポーターの養成 ファミリー・サポート・センターの運営 放課後児童クラブの運営 					
	子どもたちの最適な学びや居場所づくり					
	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクールの推進 学習履歴を活用した個別最適な学びの推進 協働的な学びの充実に資する学習機会の創出 ICT支援員の増員 部活動指導員の増員 部活動の地域展開実践モデル地域の設置 遠距離通学の保護者に対する支援 思春期健康教育の開催 アドバイザー等による巡回支援 幼保小連携の推進 家庭教育支援の推進 					
子ども・若者の自立への支援の充実と	若者の自己実現を支援する取組み					
	<ul style="list-style-type: none"> 創業・起業支援 学生の市内企業への就職促進 					

① 安心して子どもを産み育てられる支援の充実

(74 億 5,139 万円 (前年度 68 億 6,339 万円))

・医療体制の充実

小児救急医療への支援
寄附講座の設置による産科医・小児科医の確保
産科医確保のための医療機関への支援

拡 乳幼児等予防接種の実施

・東広島版ネウボラの充実

産後ケア事業の充実
伴走型相談支援による定期的な面談の実施
年齢に応じた健康診査の実施

新 5 歳児健診の実施

新 運動発達とことばの相談会の実施

・子育て世帯の経済的負担の軽減

こども医療費の給付
児童手当の給付
給食食材物価高騰に対する保護者の負担軽減を目的とした支援の実施



産後ケアの様子

② 社会的な支援が必要な子ども・若者への支援の充実

(18 億 9,569 万円 (前年度 17 億 6,219 万円))

・児童虐待の予防と早期対応

こども家庭センターの運営
児童虐待防止・ヤングケアラーの啓発
里親制度の普及啓発

・障がいのある子ども・若者と家庭への支援

新 発達障がい者等を支える人材の育成支援
発達障がいの初診待機期間短縮に向けた支援

新 医療的ケア児在宅レスパイト事業の実施

新 5 歳児健診の実施 (再掲)

拡 校外学習における医療的ケア児等への移動支援

拡 教育補助員の増員

・貧困等、困難な状況にある子ども・若者と家庭への支援

経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者への学用品費等の支給
母子生活支援施設の入所支援
母子家庭の就労支援の推進
児童扶養手当の給付

・様々な課題を抱える子ども・若者と家庭への支援

校内特別支援教室の設置
不登校等支援員の配置
心のサポーターの配置
拡 スクールソーシャルワーカーの派遣
外国につながる児童生徒への教育推進



児童虐待対応ダイヤル啓発ポスター

③ 仕事と子育てを両立するための支援の充実

(23 億 3,888 万円 (前年度 21 億 1,597 万円))

- ・年間を通しての待機児童の解消

継続的な保育士の確保

寺西保育所・原保育所の建替え

新 上黒瀬保育所の増築に向けた設計

拡 保育所等における I C T 化の推進

拡 民間放課後児童クラブの運営支援

- ・多様な保育ニーズへの対応

新 私立保育所等への研修参加支援による保育の質の向上

病児・病後児保育の実施

こども誰でも通園制度の本格実施

- ・働く女性の応援と働き方改革の推進

ワーク・ライフ・バランス等の普及推進

企業で実施する研修への講師派遣

就職面接会による就労支援

拡 起業や副業等を目指す女性へビジネススキル向上支援



保育体験の様子

④ 子ども・若者を支える地域の子育て支援力の強化

(3 億 4,233 万円 (前年度 3 億 3,409 万円))

- ・社会教育を基盤としたこどもまんなかの居場所（ＢＢベース）づくりの促進

地域まるごと子どもの居場所づくりの推進

拡 地域まるごと探求ラボの展開

- ・コミュニティ・スクールの充実

コミュニティ・スクール推進員の配置

拡 ＣＳ挑戦応援事業の実施

新 コミュニティ・スクールシンポジウムの開催

地域学校協働活動体制の構築

放課後子供教室の実施

- ・地域での子育て支援体制の充実

地域子育て支援センター等の運営

児童館の運営

ファミリー・サポート・センターの運営

子育てサポーターの養成

地域（こども）食堂の活動支援

放課後児童クラブの運営



中高生による子どもの居場所づくり活動

⑤ 子ども・若者の健やかな成長と自立への支援の充実

(7 億 2,405 万円 (前年度 8 億 3,208 万円))

・子どもたちの最適な学びや居場所づくり

G I G A スクールの推進

学習履歴を活用した個別最適な学びの推進

協働的な学びの充実に資する学習機会の創出

拡 I C T 支援員の増員

地域まるごと子どもの居場所づくりの推進 (再掲)

拡 地域まるごと探求ラボの展開 (再掲)

放課後児童クラブの運営 (再掲)

放課後子供教室の実施 (再掲)

コミュニティ・スクール推進員の配置 (再掲)

拡 C S 挑戦応援事業の実施 (再掲)

新 コミュニティ・スクールシンポジウムの開催 (再掲)

拡 部活動指導員の増員

拡 部活動の地域展開実践モデル地域の設置

遠距離通学の保護者に対する支援

幼保小連携の推進

アドバイザー等による巡回支援

家庭教育支援の推進

思春期健康教育の開催

・若者の自己実現を支援する取組み

創業・起業支援

学生の市内企業への就職促進

思春期健康教育の開催 (再掲)



個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実

(2) まちづくりを支える2つの基盤



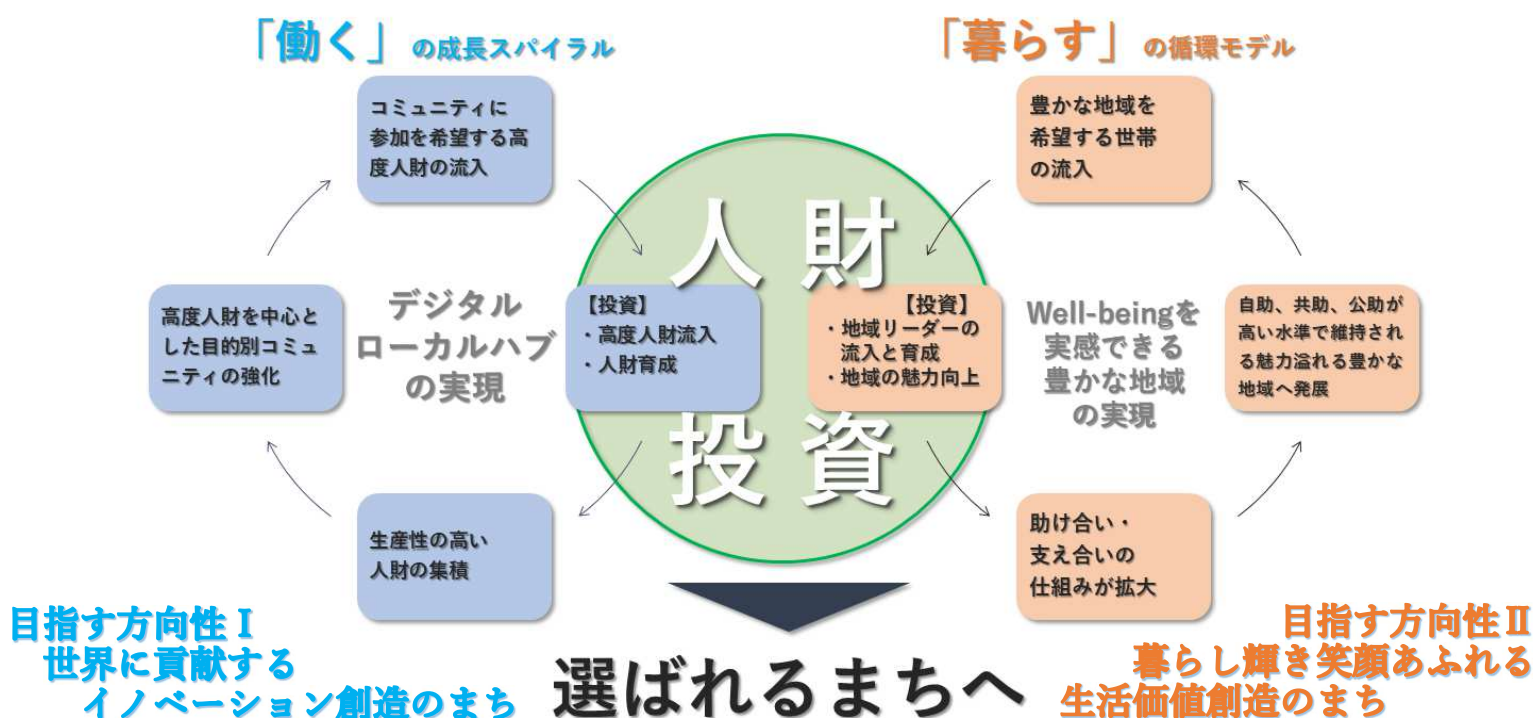
① 人中心のまちづくりを進めるための「人財」への投資

3 億 8,062 万円

都市部へ人口が流出する中、地域の活力を保つためには、制度や仕組みだけでなく、人の力をどう活かし、挑戦や付加価値につなげていくかが重要である。

第五次東広島市総合計画後期基本計画で定めている4つの重点テーマを推進していくためには、協力していただける人財の発掘と育成、すなわち「人財への投資」が極めて重要である。

人財への投資を原動力に、挑戦と価値が産業と地域の成長を切り拓き、国内外へと広がる人の流れを呼び込みながら、人が輝き、新たな価値を生み出し続けるまちを実現していく。



「働く」領域の目指す姿 1 億 1,448 万円

高度人財の呼び込みと既存人財の育成を同時並行で進め、世界へ開かれた産業基盤を築くことで、さらなる投資を呼び込み、持続的な成長スパイラルを描く。

これにより国内外から「働きたい」「事業をしたい」と選ばれる都市への進化を目指す。

「暮らす」領域の目指す姿 2 億 6,614 万円

ソーシャルキャピタル（地域のつながりなど）を強化し、地域リーダーの流入と育成を両輪として進めることで、助け合い・支え合いの仕組みを広げ、孤立や虐待の減少、社会教育における人手不足の解消を実現する。

その結果、地域に愛着を持ち自己実現を果たす人や、この地域で暮らしたいと考える人が増え、世代を超えて支え合う豊かな地域となることを目指す。

- 32 -

② 施策の根幹をなすSDGsの理念とDXの推進

■SDGs未来都市の実現

80 億 6,105 万円（前年度 69 億 2,131 万円）

第五次東広島市総合計画の将来都市像は、「誰ひとり取り残さない」というSDGsの理念を前提として策定したものであり、本市がSDGs未来都市の実現を目指すことによって、自然と都市環境が共存し、魅力ある仕事にあふれ、心豊かな暮らしが営まれ、市民誰もが誇りを持てるようなまちづくりの進展を目指す。

環境面の取組み（36 億 7,165 万円（前年度 30 億 7,228 万円））

・持続可能な循環型社会の構築：温暖化対策、公共交通等

経済面の取組み（22 億 4,837 万円（前年度 17 億 6,402 万円））

・イノベーション、経済発展をけん引：創業・起業支援、企業誘致・投資の促進等

社会面の取組み（21 億 4,103 万円（前年度 20 億 8,501 万円））

・全ての人が活躍できる環境の整備：学校教育、大学連携、学生の活躍、国際化、DXの推進等

参 考

2030年を見据えた持続可能な社会の構築に向けて

本市は、令和2年度に広島県内の市町で初めて、内閣府の「SDGs未来都市」に選定。令和6年度には日本経済新聞社による「全国市区 第4回SDGs先進度調査」（『日経グローバル』令和7年1月6日号）において、全国702市区中第27位に選ばれ、中四国地方の自治体では全体順位で本市が1位となった。

持続可能な開発目標（SDGs）の目標年次である2030年を見据え、引き続きSDGs未来都市の実現に向けた取組みを推進していく。

【本市の2030年のあるべき姿の実現に向けた取組みの方向性】

（環境）環境関連施策の推進とともに、イノベーション創出の鍵となる、クリエイティブな人材を惹き付ける、環境に配慮した利便性の高い市街地の形成及び必要なインフラの整備に関する構想の策定、実証実験等を実施する。（「まち」づくり等）

（経済）産業イノベーションを創出するための基盤形成や人材育成の取組推進、民間企業や金融機関を巻き込み、大学発ベンチャーや創業・起業を含め、自立的に「しごと」が生まれる環境を形成する。

（社会）多文化共生社会の実現に向けた外国人の生活支援・活躍支援のほか、大学の活用による地域の様々な社会的課題の解決、学校教育の支援、学生の地域活動等を推進する。（人材育成による「ひと」づくり等）

■DXの推進

23 億 116 万円（前年度 29 億 3,670 万円）

SDGs の理念や第五次東広島市総合計画の将来都市像の実現に向けて、社会課題の解決や経済発展の手段として、IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボット等のデジタルテクノロジーを活用し、制度や政策、組織の在り方等を最適なものと変革することで、新たな価値の創出や市民の暮らしを豊かにするDXを積極的に推進する。

仕事づくりの取組み（8,770 万円（前年度 3,990 万円））

- ・産業DXの推進、農林水産DXの推進、観光振興等

暮らしづくりの取組み（2 億 5,338 万円（前年度 1 億 5,988 万円））

- ・行政サービスの変革、建設DXの推進、循環型社会の構築等

人づくりの取組み（4 億 6,573 万円（前年度 5 億 7,561 万円））

- ・学校DXの推進、市全体が学びのキャンパスとなる環境づくり等

活力づくりの取組み（3 億 588 万円（前年度 5 億 3,044 万円））

- ・学生・大学との交流促進、まると未来都市の推進等

安心づくりの取組み（1 億 6,264 万円（前年度 9,092 万円））

- ・災害対応力及び消防力の強化、子育て・保育のデジタル基盤等

共通基盤の取組み（10 億 2,583 万円（前年度 15 億 3,995 万円））

- ・マイナンバーカードの普及促進、基幹業務のシステム標準化、行政DX推進による業務効率化等

参 考

東広島市のDX推進状況

【令和8年度の主な新規事業】

- | | |
|--------------------------|------------|
| ・行かない窓口の推進（手続き・通知オンライン化） | (2,553 万円) |
| ・AIごみナビの導入 | (105 万円) |
| ・問い合わせ対応のデジタル化・高度化 | (3,207 万円) |
| ・生成AIを活用した業務プロセス改革 | (832 万円) |
| ・DX人材の育成等 | (225 万円) |

【市民ポータルサイトの運用】

- ・登録者数：60,600 人（R7.12 月末時点）
- ・学校等の保護者や子育て世帯向けサービス、地域ごとのごみ収集日程通知、各種行政情報の配信、地域回覧板の電子化、各種手続きオンライン化等

【マイナンバーカードの普及状況（R7.12 月末時点の保有率）】

- | | |
|------|------------------------------|
| 東広島市 | ：84.6%（人口 10 万人以上の市で全国 17 位） |
| 全国平均 | ：80.8% |

(3) 地域別計画の推進



○予算額は、項目に対応する予算を再集計している

東広島市を構成する地域には多くの地域特性があり、従来から独自のまちづくりが展開されてきた。第五次東広島市総合計画では、改めてその地域特性に注目し、それぞれの地域資源を活かしたまちづくりを進めていくために、市内の9つの地域ごとに目指す方向性を検討し、「地域別計画」として定めている。

この「地域別計画」を基に、地域の方々のご意見を聴きながら、9つの地域がそれぞれの特性を活かして、活力が湧き出す地域となるよう、まちづくりを進めていく。



西条地域

新たなテクノロジーによる次代の創造と 学術・研究・国際化を先導するまち

大学と共に取り組む Town & Gown 構想を中心に、民間企業と共創し、次世代学園都市構想を推進するとともに、魅力的な雇用の創出や起業の支援、医療提供体制の強化、子育て・教育環境の充実、魅力ある中心市街地空間の創出、環境と調和した魅力ある居住環境の整備などにより、都市としての拠点性を向上させていく中で、この地域から次々とイノベーションが起ころ、内外に幅広く波及していくような、国際学術研究都市の象徴となる施策に取り組む。 (第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋)

次世代学園都市ゾーンのまちづくり

- ・次世代学園都市ゾーンのまちづくりの実現に向けた調査検討 (1,500 万円) ◆
- ・国際教育に関する調査検討 (200 万円)
- ・広島大学との Town & Gown 構想の推進 (950 万円)

対外的な魅力発信・都市拠点性の向上

- ・大屋根広場の整備 (3 億 4,647 万円)
- ・史跡西条酒蔵群保存活用計画の策定 (1,230 万円)

環境と調和した魅力ある居住環境の整備

- ・脱炭素先行地域での取組みの実装 (14 億 5,472 万円)

子育て・教育環境の充実

- ・公立保育所 (寺西保育所) の建替え (1 億 6,850 万円)



大屋根広場整備イメージ
(設計施工一括工事契約締結時点)

八本松地域

先端産業と田園風景の調和や都市との近接性を活かした 良好な居住環境が整ったまち

これまでに整備した工業団地などの集積、高速道路等の広域的な道路ネットワークからのアクセス性の良さを活かすとともに、従来の田園環境と調和したまちづくりや、子育て・教育環境の充実に取り組む。また、基盤整備を進めるとともに、集落の維持に向けた土地利用のあり方の検討や、半導体産業の集積に向け、投資機運に呼応した産業団地の整備、これらを支える交通基盤の構築など、次世代学園都市構想の推進に向けたまちづくりを進める。（第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋）

田園環境と調和したまちづくり

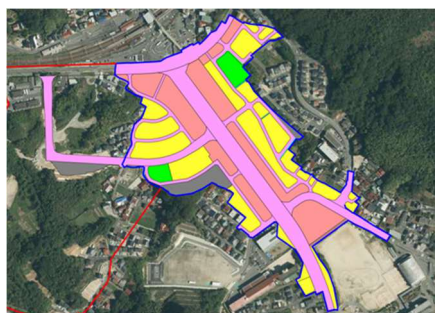
- ・八本松駅前土地区画整理事業等（15億8,264万円）

子育て・教育環境の充実

- ・公立保育所（原保育所）の建替え（1億2,780万円）

半導体産業の集積による市営産業団地の整備・ 交通基盤の構築

- ・市営産業団地の整備（18億9,744万円）
- ・（仮称）八本松スマートIC関連整備事業（2億3,365万円）



八本松駅前土地区画整理事業等
青枠：八本松駅前土地区画整理事業区域
赤枠：八本松駅前地区計画事業区域

次世代学園都市ゾーンのまちづくり

- ・次世代学園都市ゾーンのまちづくりの実現に向けた調査検討（1,500万円）◆

志和地域

田園環境との調和やインターチェンジ等のアクセス性・ 職住近接性を活かした仕事とともに新たな交流が生まれるまち

広島市との近接性及び山陽自動車道等の広域道路ネットワーク機能を活かすため、志和IC及び奥屋PA周辺における産業用地の確保を図るとともに、地域資源を活かした地域内外の住民の交流促進と定住人口の増加を図るなど、活力のあるまちづくりに取り組む。また、高齢者等の移動手段の確保、農地の保全や都市近郊型農業の振興、子育て・教育環境の充実、空き家利活用の促進など、様々な地域の特色や強みの活用に取り組む。（第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋）

地域内外の住民の交流促進と定住人口の増加

- ・地域おこし協力隊の配置（633万円）
- ・地域主体で運行する志和ホタル交通の運行支援（595万円）

子育て・教育環境の充実

- ・部活動の地域展開地域連携モデル地域の設置（218万円）
- ・小中一貫教育の推進（129万円）

農業企業の誘致による地域農業の活性化

- ・農業企業の参入支援



志和ホタル交通

「◆」は西条地域及び八本松地域を対象とする事業

高屋地域

広域交通や様々な教育機関が整う 豊かな田園と良好な居住環境を備えたまち

駅や公共施設の再整備にあわせて、地域住民の世代間交流による地域コミュニティの活性化、子育て・教育環境や交通機能の充実、魅力ある居住環境の整備等により利便性の高い拠点の形成を進めるとともに、大学と共に取り組む Town & Gown 構想の推進などを通じて、若者世代にとって魅力的な雇用や暮らし、交流の場を創出する施策に取り組む。また、田園地域における担い手不足への対応や、歴史ある文化的景観の保全による地域の魅力向上など、地域の活力の継続に取り組む。

(第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋)

コミュニティの活性化や子育て・教育環境の充実

- ・不登校児童生徒の支援プログラムの構築 (250 万円)
- ・部活動の地域展開大学連携モデル地域の設置 (151 万円)
- ・障がいに関する身近な地域での相談支援 (804 万円)

交通機能の充実

- ・地域主体で運行するおまるめ山バスの運行支援 (808 万円)

魅力的な交流の場の創出

- ・近畿大学工学部との Town & Gown 構想の推進 (700 万円)
- ・e-スポーツを活用したまちづくり (338 万円)



不登校児童生徒支援ルーム KINDAI
オープンスペース「INNO Room」
オープニングイベントの様子

黒瀬地域

交通利便性や地域資源である大学の機能を活かした 健康・福祉と交流のまち

Town & Gown 構想の推進のほか大学などの人材育成機能や知見を活かした健康のまちづくりの取組に加えて、持続可能な公共交通を他分野との「共創」により確保するほか、都市計画道路や交通結節点の整備による域外からのアクセス性を活用したまちづくりを進める。また、黒瀬川水系の河川改修などによる治水対策の強化に加えて、魅力ある居住環境の整備、子育て・教育環境の充実など、既存の強みを活かした施策に取り組む。

(第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋)

大学などの人材育成機能の活用

- ・広島国際大学との Town & Gown 構想の推進 (509 万円)
- ・黒瀬地域「健康・福祉と交流のまち」推進事業 (202 万円)
- ・介護職への理解促進・介護の魅力発信 (180 万円)

子育て・教育環境の充実

- ・公立保育所（上黒瀬保育所）の増築に向けた設計 (570 万円)
- ・黒瀬生涯学習センター長寿化改修工事 (5 億 6,102 万円)

域外からのアクセス性の活用

- ・交通分野における「共創」への取組み



黒瀬生涯学習センター

福富地域

自然と人が共生する 新たなライフスタイルに出会える交流のまち

福富ダムや「企業の森」などの地域の資源を活用し、新たな価値や経済の創出につなげることで、地域内で経済を循環させるほか、地域内外の交流を促進するとともに、中山間地域において新たな生活価値を創造するなど、移住・定住・交流・関係人口の拡大や地域産業の振興を推進していく。また、空き家の利活用の促進、有害鳥獣対策等の農地保全や農業経営への支援、子育て・教育環境の充実のほか、地域の特性や強みを活かした施策に取り組む。（第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋）

新たな生活価値の創造

- ・「生活価値創造のまち」の具現化と
福富みらいベースの整備（4億659万円）

地域資源の活用による地域産業の振興

- ・地域おこし協力隊の配置（648万円）
- ・特定地域づくり事業協同組合制度を活用した
新たな働き方の創出（886万円）※

子育て・教育環境の充実

- ・小中一貫教育の推進（71万円）
- ・福富多目的グラウンド防球ネット整備（3,510万円）
- ・新文化財センターの整備（2億1,328万円）



福富みらいベースに改修予定の
旧竹仁小学校

豊栄地域

豊かな自然の中でゆとりある暮らしが楽しめる 体験・交流・定住のまち

豊かな自然や特産品といった地域資源を活用した観光振興など、地域内の経済を循環させることで、市内外の多世代の交流と経済の活性化を図る。また、空き家の利活用の促進のほか、高等学校までの教育機関が所在する環境を活用し、体験・交流を通じて定住につながるよう、安心して豊かに暮らしていける生活環境の整備や、子育て・教育環境の充実に取り組む。

（第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋）

地域資源の活用による交流と経済の活性化

- ・特定地域づくり事業協同組合制度を活用した
新たな働き方の創出（886万円）※
- ・地域おこし協力隊の配置（649万円）
- ・安宿地域センターの建替え（1億9,180万円）
- ・東広島こい地鶏の生産振興（3,598万円）

子育て・教育環境の充実

- ・小中一貫教育の推進（105万円）
- ・豊栄市民グラウンド防球フェンス等整備（4,820万円）



地域おこし協力隊（写真右側）の
活動の様子

「※」は福富地域、豊栄地域及び河内地域を対象とする事業

河内地域

豊かな自然と空港や鉄道等の交通利便性を活かした ゆとりと活力のあるまち

地域の強みである広島空港、河内 I C、J R 山陽本線などの交通機関の集積と豊かな自然が共存している地域特性を活かすとともに、地域内で経済を循環させることで、地域を持続的に活性化させる必要があることから、空港周辺に隣接する未利用公有地を活用した産業団地の整備、地域内企業間の連携支援による経営改善、地域拠点における生活支援及び住民交流機能の充実、定住人口の増加対策、子育て・教育環境の充実、空き家の利活用の促進、農業の収益性向上のための生産基盤の整備や省力化の推進など様々な取組を行う。

(第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋)

持続的な地域の活性化

- ・ 特定地域づくり事業協同組合制度を活用した新たな働き方の創出 (886 万円) ※
- ・ 入野地域センターの大規模改修 (7,058 万円)
- ・ 地域おこし協力隊の配置 (634 万円)
- ・ 県営産業団地の整備促進

子育て・教育環境の充実

- ・ 小中一貫教育の推進 (93 万円)



入野地域センター

安芸津地域

瀬戸内海に臨む温暖な気候と豊かな自然環境を活かした 共に支え合う共生のまち

国・県の研究拠点や水産業など本地域の特徴である資源の活用や、空き家の利活用の促進をはじめとした魅力ある居住環境の整備、子育て・教育環境の充実、県立安芸津病院との連携による健康増進、地域の担い手となる若者世代にとって魅力的な雇用の創出や起業の支援などに取り組む。さらに、地球規模での気候変動など、災害発生リスクのさらなる増大が懸念される中で、災害に強い地域づくりに取り組む。

(第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋)

水産資源の保全

- ・ 令和 7 年産かきの大量へい死からの復興支援 (3,012 万円)
- ・ 三津湾における現況調査及びかき生育対策 (380 万円)

災害に強い地域づくり

- ・ 治水対策 (宮崎川) (1 億 8,700 万円)
- ・ 風早地区の高潮対策、港湾施設等の長期保全 (3 億 2,120 万円)

地域資源の活用・担い手の創出と定住

- ・ 観光協会と連携した地域資源の整備とプロモーションの充実 (1,490 万円)
- ・ 正福寺山公園の整備 (1,800 万円)
- ・ 地域おこし協力隊の配置 (651 万円)
- ・ ミッション型地域おこし協力隊制度の活用 (490 万円)



安芸津産のかき

「※」は福富地域、豊栄地域及び河内地域を対象とする事業

8 まちづくり大綱における主な事業

(単位：億円)

仕事づくり	53.3	(48.8)
○ 産業イノベーションの創出	0.6	
○ 中小企業等の活力強化	9.5	
○ 企業の投資促進	21.9	
○ 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	17.0	
○ 地域資源を活かした観光の振興	1.9	
○ 働き方改革の推進による雇用環境の充実	2.4	
暮らしづくり	112.3	(113.0)
○ 暮らしを支える拠点地区の充実	29.6	
○ 安全で円滑な生活交通の充実	50.1	
○ 快適な生活環境の形成	16.9	
○ 豊かな自然環境の保全	0.6	
○ 市民協働のまちづくりによる地域力の向上	14.6	
○ 多文化共生と国際化の推進	0.5	
人づくり	88.9	(94.8)
○ 人権・平和の尊重と男女共同参画の推進	0.2	
○ 乳幼児期における教育・保育の充実	0.3	
○ 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践	62.5	
○ 新たな価値を創造する人材の育成	0.1	
○ 知的資源と国際性を活かした人づくり	0.03	
○ 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり	25.8	
活力づくり	54.1	(24.9)
○ 学術研究機能の発揮による都市活力の創出	1.6	
○ 多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり	0.7	
○ 都市成長基盤の強化・充実	24.9	
○ 交通ネットワークの強化	4.4	
○ 環境に配慮した社会システムの構築	16.7	
○ 未来を感じるプロジェクト挑戦都市	5.8	
安心づくり	102.2	(109.0)
○ 災害に強い地域づくりの推進	19.9	
○ 安全・安心な市民生活の実現	5.9	
○ 総合的な医療体制の確立	11.9	
○ 健康寿命の延伸による生涯現役社会の実現	8.3	
○ 共に支え合い誰もが安心して暮らせる地域社会の実現	16.5	
○ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	39.7	

※特別会計を含み、下水道事業会計を除く

※（ ）内は前年度予算額

※前年度予算額は、令和8年度事業に対比する予算額を再集計している

410.8 (390.5)

伸び率 5.2%

※第五次東広島市総合計画のまちづくり大綱における主な事業の記載事項

1 5の大綱、30の施策、59の目的別事業群ごとに整理しています。

2 予算額は目的別事業群ごとの金額を記載しています。

一般会計以外は、金額の左に会計名を記載しています。

3 事業名欄に付している記号について

新	⇒令和8年度新規の取組み
拡	⇒令和8年度拡充の取組み

「○」⇒目的別事業群内の取組みで重点的に実施するもの

1 【仕事づくり】 知的資源と産業力で多様な仕事生まれるまち

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
1 産業イノベーションの創出			
① イノベーションエコシステムの構築 拡 ○女性のビジネススキル向上支援 ○東広島イノベーションラボ ミライノ ⁺ の活用 61,937		ミライノ ⁺ を拠点に、多様な主体との連携を強化するとともに、創業・起業支援、社会課題のビジネス解決を目指す人々の支援や企業とのマッチング、女性のビジネススキル向上等を支援します。	産業部 (商工労働・女性活躍)
2 中小企業等の活力強化			
① 中小企業・個人事業主の活力強化 新 ○よろず支援拠点と連携した相談体制の構築 ○人材育成等に取り組む事業者への支援 拡 ○専門家による相談窓口の設置 954,228		よろず支援拠点との連携や商工会議所での相談窓口の拡充による新たな相談窓口の構築やリスクリングを含む人材育成支援等により、市内の中小企業や個人事業主の経営力向上を支援します。	産業部 (商工労働・女性活躍)
3 企業の投資促進			
① 企業誘致・留置と投資促進 ○企業活動拠点整備への支援 ○企業立地促進助成、産業集積促進助成 2,126,043		各種助成金の活用により、企業の新たな設備投資やサテライトオフィスの開設等を支援し、企業誘致・留置を推進します。	産業部 (商工労働・女性活躍)
② 半導体関連産業の集積・振興 ○半導体関連産業の振興 60,381		半導体関連産業の集積に向けたフォーラムを開催するほか、せとうち半導体コンソーシアムに参画します。また、先端設備等導入計画の認定等により、企業の生産性向上に資する投資を支援します。	産業部 (商工労働・女性活躍)
4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化			
① 地域社会の持続のための農林水産業の推進 拡 ○集落農業の育成・支援 ○総合的な有害鳥獣対策の推進 拡 ○令和7年産かきの大量へい死からの復興支援 1,380,477		集落農業の育成・支援により地域社会と農業の持続を図るとともに、地域ぐるみでの対策等、有害鳥獣対策の推進を図ります。また、かきの大量へい死からの復興を支援します。	産業部
② 農林水産業の高収益化の推進 拡 ○多様な担い手の育成・確保 ○農業企業誘致の促進 ○東広島こい地鶏の生産振興 324,161		新規就農者育成研修やミッション型地域おこし協力隊等による担い手の育成のほか、農業企業の誘致を促進し、農業振興を図ります。また、東広島こい地鶏の鶏舎整備支援等による生産振興を図ります。	産業部
5 地域資源を活かした観光の振興			
① 地域経済の循環による持続可能な観光の地域づくり ○地域DMOによる戦略的な観光振興 新 ○IWC「SAKE部門」を契機としたプロモーション 新 ○宿泊税を活用した観光振興 188,332		ディスカバー東広島や観光協会等と連携し、魅力ある観光地域づくりを推進します。また、IWC「SAKE部門」の開催を契機としたプロモーションや、宿泊税を活用した観光振興に取り組みます。	産業部
6 働き方改革の推進による雇用環境の充実			
① 働き方改革の推進 ○ワーク・ライフ・バランスの普及促進 ○企業等への研修講師派遣 ○働く女性の相談室の実施 1,112		ワーク・ライフ・バランス講座により啓発を図るとともに、働く女性の相談や就職フェアセミナーを実施します。また、企業等への啓発として研修講師派遣事業を実施します。	生活環境部 産業部 (商工労働・女性活躍)
② 多様な人材の活躍促進 ○雇用対策協議会の活動支援 ○勤労者福祉の推進 235,144		雇用対策協議会が実施する、学生・女性・障がい者等の多様な人材の市内企業への就職促進に向けた取組みを支援します。また、勤労者が働きやすい環境の整備や福祉向上に関する啓発活動に取り組みます。	産業部 (商工労働・女性活躍) 生活環境部 健康福祉部

2 【暮らしづくり】 自然と利便性が共存する魅力的な暮らしのあるまち

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
1 暮らしを支える拠点地区の充実			
① 良好な市街地形成の推進 ○八本松駅前土地区画整理等の推進 ○西条第二地区の整備 ○公園の整備 八本松駅前土地区画整理事業特別会計	1,464,726 1,239,463	八本松駅前において道路・雨水排水施設・宅地等の一体的な整備を進めるとともに、西条第二地区において地区計画道路の整備を進めます。また、安全で快適な公園の整備を進めます。	都市交通部
② 住環境の整備・保全 ○空き家対策の推進 ○住宅の安全性等の質の向上の推進 ○市営住宅ストックの適切な管理	251,534	空き家の利活用等やがけ地に近接する危険住宅の移転、民間木造住宅の耐震診断・耐震改修の費用を支援することにより、安全・安心な住環境の実現を促進します。また、市営住宅の施設整備を推進します。	建設部 地域振興部
2 安全で円滑な生活交通の充実			
① 生活交通の維持・活性化 ○生活交通の運行管理・支援 ○生活交通の運行改善	100,411	市民の移動利便性向上のため、地域主体による生活交通への継続的な支援を行うとともに、地域との協議状況等に応じて運行改善を行う等、「地域で守り、支える」モビリティ・マネジメントを推進します。	都市交通部
② 市道、街路、県道の整備・促進 ○橋梁等道路施設の長寿命化 ○都市計画道路の整備 ○市管理道及び県道受託路線の維持修繕	4,918,080	地域の実情に合わせた道路交通網の構築や道路構造物の定期的な点検に基づく予防保全により、交通の利便性及び安全性の向上を図ります。	建設部 都市交通部
3 快適な生活環境の形成			
① 循環型社会の構築 ○ごみの適正処理 ○ごみの減量化の推進 ○ごみの資源化の促進	1,574,792	循環型社会の構築を目指して、生ごみの減量化や紙ごみの資源化に取り組む等、3R活動を推進します。また、ごみの適正な分別を促し、適正収集・適正処理を行います。	生活環境部 生活環境部 (環境先進都市)
② 水の安定供給 ○豊栄中央住宅団地専用水道施設の管理運営 ○河内町大仙地区飲料水供給施設の管理運営	13,361	専用水道施設、飲料水供給施設の適正な維持管理を行い、安全で良質な水を安定的に供給します。	生活環境部 地域振興部
③ 公共用水域の水質保全 ○下水道事業の推進 拡 ○浄化槽設置整備の促進 特定地域生活排水処理事業特別会計 下水道事業会計	89,529 12,228 12,025,867	汚水を適正に処理し、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、汚水管渠の整備や単独浄化槽・くみ取り槽の合併浄化槽への切替えを促進します。また、東広島浄化センターの改造を行います。	下水道部 生活環境部 地域振興部
4 豊かな自然環境の保全			
① 豊かな自然環境の保全 ○環境汚染の未然防止 ○犬・猫の適正な飼養の促進	58,330	市民の健康で快適な暮らしを維持するため、環境の調査・監視、環境保全の啓発を行います。また、犬・猫の適正な飼養を促進します。	生活環境部

(単位：千円)

5 市民協働のまちづくりによる地域力の向上		
① 市民協働のまちづくりによる地域力の向上	地域課題の解決等に取り組む住民自治協議会や市民活動団体等の多様な担い手への支援を強化します。また、地域の活動拠点を整備・充実させるとともに、長寿命化を図ります。	地域振興部 産業部
拡 ○住民自治協議会等の持続可能な活動の支援 ○活動拠点の充実 1,460,406		
6 多文化共生と国際化の推進		
① 言語・文化の違いによらない円滑な暮らしの実現	外国人市民が個性と能力を発揮し、安心して快適に暮らせるよう、様々な形態の日本語教室の開催や情報発信を行います。また、「やさしい日本語」の普及等を通じ、地域の国際化を促進します。	生活環境部
○相談体制の充実 ○コミュニケーション支援 ○外国人市民の地域活動への参加促進 37,526		
② 国際交流と相互理解の促進	外国人と日本人が相互理解のもと、ともに市民として暮らすことができるよう、交流機会の創出や多文化共生ワークショップの開催等を通じ、異文化理解を促進します。	生活環境部
○交流機会の創出と活動の支援 ○意識啓発、異文化理解の促進 8,424		

3 【人づくり】 誰もが夢を持って成長し活躍できるまち

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
1 人権・平和の尊重と男女共同参画の推進			
① 人権啓発の推進 ○人権意識高揚に係る啓発の推進 新 ○人権啓発映画上映会の実施 新 ○プライド月間の周知	5,361	人権尊重意識を高めるため、研修や啓発活動を実施します。映画上映会やプライド月間の周知、犯罪被害者等の支援、パートナーシップ宣誓制度等、人権課題の解決に取り組みます。	生活環境部
② 男女共同参画の推進 ○男女共同参画の理解促進と啓発の推進 新 ○エスポワール塾の実施 新 ○男女共同参画週間の周知	5,850	エスポワールの体制を整備し、機能強化を図るとともに、啓発活動をより効果的にを行います。また、性別にかかわらず職場・家庭・地域で活躍できる社会の実現に向けた、エスポワール塾を実施します。	生活環境部
③ 平和を希求する人材の育成 ○戦没者の追悼及び恒久平和の祈念 ○学習の場の提供 ○原爆被爆資料保存事業等の支援	4,610	戦没者追悼式並びに平和祈念式典や、平和活動団体と連携して戦争体験や被爆証言を次世代に継承する取組みを通じて、多様な市民に平和の尊さを学ぶ機会を提供します。	総務部
2 乳幼児期における教育・保育の充実			
① 幼児教育・保育の充実 ○アドバイザー等による巡回支援 ○幼保小連携の推進 ○家庭教育支援の推進	34,965	アドバイザー等の活用により、乳幼児教育・保育の質向上を図るとともに、子どもの育ちと学びが円滑に接続できるよう幼保小連携を推進します。また、各種教室の開催等、家庭の養育力向上を図ります。	こども未来部 学校教育部
3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践			
① 学校運営の支援と教育内容の充実 新 ○コミュニティ・スクールシンポジウムの開催 拡 ○C S挑戦応援事業の実施 ○小・中学校の施設整備等	5,297,910	学校と地域の相互理解と協働の質を高め、「学校を核とした地域づくり」を実現するため、シンポジウムの開催及び学校運営協議会への支援を拡充します。また、学校施設の長寿命化改良工事等を行います。	学校教育部
② 特別なニーズに対応した教育の充実 拡 ○不登校等児童生徒への支援 拡 ○特別支援教育の推進 ○外国につながる児童生徒への教育の推進	923,589	児童生徒が豊かな学校生活を送り、安心して教育を受けることができるよう、不登校や特別な支援を要する児童生徒、外国につながる児童生徒へのきめ細かな支援の充実を図ります。	学校教育部
③ 地域と連携した青少年健全育成の環境づくり 拡 ○地域まるごと探求ラボの展開 ○地域学校協働活動の推進	28,286	青少年の主体的な体験活動や交流の機会を通じ、青少年の健全育成を促進します。また、地域学校協働活動を通じた多様な体験学習やこどもまんなかの居場所づくりを推進します。	生涯学習部
4 新たな価値を創造する人材の育成			
① 理系分野等の教育内容の充実 ○児童生徒の科学の芽の育成	6,165	市内に立地する大学や企業等の協力を得て、科学技術等に関する体験的な出前講座を実施し、児童生徒の科学に対する興味や関心を醸成することで、理系の学習が好きな児童生徒の裾野の拡大に取り組みます。	学校教育部
② 子どもの興味・関心及び創造性を伸ばす教育の充実 ○宇宙科学講座等の実施 ○文化芸術体験の振興	3,110	宇宙科学講座等により子どもたちの理系分野への興味・関心や探求心を育むとともに、どこでも美術館・博物館、はじめてビジュッカン等により文化芸術の創造性を育成します。	生涯学習部

(単位：千円)

5 知的資源と国際性を活かした人づくり		
① 大学・企業等との連携による学びと国際教育の充実 ○大学や試験研究機関と連携した講座の充実 新 ○小・中学校における国際教育の研究 2,654	大学等と連携し、市民や学生が東広島について学ぶ機会を提供します。また、小学校外国語活動への外国語活動協力者の派遣を継続するとともに、グローバル人材の育成を図る国際教育の在り方を研究します。	学校教育部 生涯学習部
6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり		
① 生涯を通じて地域で学び、活躍できる環境の整備 新 ○連携・協働による講座等の充実 新 ○地域共生社会の実現に向けたイベントの開催 拡 ○指定管理者による管理運営 1,358,798	地域の課題解決に資する講座等の充実を図るとともに、学びが実践につながる好循環を目指したイベントを実施します。また、従来の図書館業務に加え、多様な機能やニーズに対応していきます。	生涯学習部
② 芸術文化活動の活性化と歴史・文化の伝承 ○芸術文化の振興 新 ○史跡西条酒蔵群保存活用計画の策定 ○東広島市史編さん 874,163	芸術文化ホールや美術館を中心に芸術文化に触れる機会の創出及び文化活動への参加を促進します。また、史跡西条酒蔵群保存活用計画の策定や市史編さん等を通じ、文化財の保存活用を推進します。	生涯学習部
③ 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の形成 ○スポーツ活動の充実 ○スポーツ施設の整備 新 ○スポーツ推進計画の改定 349,144	アスリートによる教室やパラスポーツ体験会等によりスポーツの魅力づくりに取り組むとともに、スポーツ施設の整備を推進します。また、スポーツ推進計画を改定し、スポーツ施策の方向性を定めます。	生涯学習部

4 【活力づくり】 学術研究機能や多様な人材の交流から新たな活力が湧き出すまち

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出			
① 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実 拡 ○次世代学園都市ゾーンにおけるまちづくりの推進 新 ○次世代学園都市機能の整備に向けた取組み ○企業版ふるさと納税を活用した基盤構築	117,240	次世代学園都市構想を実現するため、広島大学スマートシティ共創コンソーシアムと連携し、次世代学園都市ゾーンにおけるまちづくりの推進と、グローバルスタンダードな生活環境の実現を目指します。	総務部 (経営戦略)
② 大学との連携によるまちづくりの推進 ○大学との連携体制の構築	38,191	市と大学が一体となった魅力あるまちづくりを進めるため、市内3大学に設置したTown & Gown Officeが主体となり、より強力な戦略的パートナーシップを構築しながら連携事業を推進します。	総務部 (経営戦略)
2 多様な市民の力が輝くまちづくり			
① 多様な人材力が発揮できる環境の充実 ○学園都市づくり交流会議の運営	16,679	学生や留学生等が活躍できる環境の充実を図るため、関係機関と連携し、地域活動及び体験・交流機会の創出や主体的な活動への支援、学生の活動拠点の整備、コーディネート機能の充実を図ります。	総務部 (経営戦略)
② 移住・定住の促進や関係人口の活用 ○移住者等に対する各種補助金の交付 ○地域おこし協力隊の配置と活動支援 ○移住促進特設ウェブサイトの運営	57,594	移住者に対する各種支援、移住促進特設ウェブサイトによる情報発信のほか、おためし移住に取り組み、本市への移住を促進します。また、地域おこし協力隊の活動を支援し、任用終了後の定住を図ります。	地域振興部
3 都市成長基盤の強化・充実			
① にぎわいと魅力ある都市空間の形成 ○景観を活かしたまちづくりの推進 ○大屋根広場の整備	410,361	酒蔵地区の街並みと調和した景観保全のため、西条本通線的美装化を進めます。また、中央生涯学習センター跡地での大屋根広場の整備を進めます。	都市交通部 総務部 (経営戦略) 地域振興部 産業部 産業部 (商工労働・女性活躍)
② 新たな産業基盤の整備 ○産業基盤の整備 ○産業用地開発の助成	182,833	産業用地の不足を解消するため、市営産業団地の整備を進めます。また、県と連携して県営産業団地の整備を進めるとともに、助成金の活用により民間産業用地の開発を促進します。	産業部 (商工労働・女性活躍)
産業団地造成事業特別会計		1,897,436	
4 交通ネットワークの強化			
① 公共交通ネットワークの強化・充実 ○バス交通の維持・強化 新 ○交通需要マネジメント施策の推進	332,607	路線バス運行や交通結節点における乗継利便性の向上等による幹線交通の維持に加え、慢性的な交通渋滞の解消のため、望ましい交通行動への誘導を目的とした交通需要マネジメントを推進します。	都市交通部 地域振興部
② 高規格道路及び幹線道路交通網の整備 ○国・県幹線道路の整備	109,510	慢性的な交通渋滞を解消し、産業活動や広域連携の強化を図るため、各道路整備期成同盟会の活動費や、国・県道路整備費の一部を負担することで、幹線道路交通網の整備を促進します。	都市交通部

(単位：千円)

5 環境に配慮した社会システムの構築		
① 環境に配慮した社会システムの構築 ○庁舎等の脱炭素化の推進 ○脱炭素化に向けた取組みの実装 拡 ○脱炭素化に向けた啓発	脱炭素社会の実現に向け、脱炭素地域づくり等、国の交付金事業を活用し、市民、事業者への省エネ・創エネ設備の導入と脱炭素化に向けた啓発を促進するとともに、庁舎等の脱炭素化の推進に取り組みます。	生活環境部 (環境先進都市) 財務部 (公共施設マネジメント) 産業部 学校教育部
1,663,838		
6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市		
① 「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開 ○市民ポータルサイト等の運用 ○福富みらいベースの整備 拡 ○行かない窓口の推進	最先端技術を活用した持続可能な都市の実現を目指すため、市民ポータルサイト等の活用と行かない窓口の推進により利便性向上を図るとともに、地域活性化のための福富みらいベースの整備や、SDGsの取組みを推進します。	総務部 (DX推進) 総務部 (経営戦略) 地域振興部
580,397		

5 【安心づくり】 自助・互助・共助・公助によって安心した生活を送れるまち

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
1 災害に強い地域づくりの推進			
① 災害対応力の強化 ○避難所の環境改善 ○物資配送拠点兼防災備蓄倉庫の整備 ○避難行動要支援者の避難支援対策	435,671	避難所の環境改善や防災情報の発信機能の強化、災害時の国からのプッシュ型支援等に対応できる物資配送拠点兼防災備蓄倉庫の整備を進めます。また、避難行動要支援者の個別避難計画の策定を推進します。	総務部 (危機管理) 健康福祉部
② 地域防災力の強化 新 ○体験型防災イベント等による防災意識の啓発 ○消防団活動の推進 ○自主防災活動の促進	84,759	体験型防災イベントの開催や出前講座等により、自助・共助意識の向上を図るとともに、自主防災組織の活動を支援します。また、消防団と自主防災組織の連携を強化し、地域防災力の維持・向上を図ります。	総務部 (危機管理) 消防局
③ 防災・減災のための基盤整備 ○治水対策の推進 ○下水道事業の推進 ○河川における浚渫等の維持修繕	1,464,696 下水道事業会計 1,485,195	河川の整備や維持修繕、廃止ため池の有効活用や民間による流域貯留施設の確保、公共下水道事業による内水浸水対策等、あらゆる関係者で総合的かつ多層的な流域治水対策に取り組みます。	建設部 産業部 下水道部
2 安全・安心な市民生活の実現			
① 安全・安心な市民生活の実現に向けた環境づくり ○交通安全の推進 ○犯罪被害を未然に防ぐための環境づくり	46,013	自転車青切符制度導入に伴い、警察等と連携し、自転車利用を中心とした交通安全の啓発と周知に取り組むとともに、防犯灯の設置等により防犯環境を整備します。	総務部 (危機管理)
② 消防・救急・救助体制の強化 ○常備・非常備消防力の整備 ○消防職員の育成	505,415	消防需要の増加、大規模で複雑多様化する各種災害に対応するため、消防施設（庁舎・車両・水利等）を整備・更新するとともに、消防職員の計画的な育成を行い、消防力の強化を図ります。	消防局
③ 火災予防・応急手当の普及・啓発 ○応急手当普及啓発の推進 ○救急救護体制の強化 ○火災予防啓発の推進	37,026	応急手当講習会や映像通報システムにより応急手当実施率を向上させるとともに、救急隊員の教育体制を強化し、救命率向上を図ります。また、火災予防啓発を実施し、火災件数減少や被害軽減を図ります。	消防局
3 総合的な医療体制の確立			
① 持続可能な救急医療体制の整備 ○初期救急医療体制の整備 ○二次救急医療体制の整備 ○休日診療所の運営	202,048	持続可能な救急医療体制を構築するため、休日・夜間等における初期救急医療体制及び二次救急医療体制の維持・向上を図ります。	健康福祉部
② 地域医療の充実 ○寄附講座の設置による医師の確保 ○東広島医療センターに対する支援	100,312	地域医療体制を確保するため、広島大学への寄附講座を継続し、高度専門医療の維持・強化を図ります。また、小児救急医療への支援や初期臨床研修奨励金の交付により医療体制の充実を図ります。	健康福祉部
③ 災害時、感染症まん延時の対応 拡 ○感染症予防のための予防接種	891,748	乳幼児及び高齢者等の予防接種を実施し、感染症まん延の未然防止・抑制を図ります。また、新たにRSウイルス母子免疫ワクチンの予防接種を行います。	健康福祉部

(単位：千円)

4 健康寿命の延伸による生涯現役社会の実現			
① 健康維持の推進		骨粗しょう症検診の対象年齢を拡大し、市民の健康の保持増進を図ります。また、精神保健相談員を増員し、精神保健に関する課題を抱える人の相談支援体制を充実し、自殺（自死）対策を強化します。	健康福祉部
○全世代への健康づくりの支援			
拡 ○元気すこやか健診の充実			
拡 ○自殺（自死）対策・こころの健康の推進	572,327		
	国民健康保険特別会計	200,425	
② 介護予防の推進		フレイル予防の5本柱（社会参加・栄養・運動・口腔・睡眠）の周知や、日常生活圏域への医療専門職の配置により、個別支援や地域の実情に応じた介護予防活動に取り組みます。	健康福祉部
○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施による支援			
○地域介護予防事業の推進			
		59,803	
5 共に支え合い誰もが安心して暮らせる地域社会の実現			
① つながり・支え合いの促進と包括的な支援体制の充実		支援者のネットワークによる包括的な相談支援体制を構築するとともに、生きづらさを抱える人の社会参加やつながりづくり等を進めます。また、協同労働の促進により、地域の担い手確保等に取り組みます。	健康福祉部 (地域共生社会)
○包括的な支援体制の構築			
拡 ○地域の担い手確保に向けた取組みの促進			
拡 ○生活困窮世帯に対する支援	187,273		
② 地域包括ケアシステムの深化・推進		高齢者の社会とのつながりや支え合いの充実に向けて、様々な地域活動を支援するとともに、専門職と連携して権利擁護支援の機能強化を図ります。また、介護職員等の資格取得を支援し、介護人材の確保・定着を図ります。	健康福祉部 健康福祉部 (地域共生社会)
○地域の介護予防等活動への支援			
○高齢者の権利擁護支援			
拡 ○介護職員等の資格取得への支援	631,010		
	介護保険特別会計	441,332	
③ 障がい者の包括的支援		障がいに対する理解促進を図るとともに、障がい者が持てる能力を最大限に発揮して地域で生活することができるよう、相談支援体制を強化します。また、発達障がい者等を支える人材の育成を支援します。	健康福祉部
○障がい者の理解促進と社会参加の支援			
新 ○発達障がい者等を支える人材の育成支援			
新 ○医療的ケア児の在宅レスパイト支援	394,467		
6 安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
① 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築		5歳児健康診査の導入により、発達状況を把握し早期支援を行うとともに、こども家庭センターで母子保健と児童福祉を一体的に支援します。また、こども医療費を支給し、子育て世帯の負担軽減を図ります。	こども未来部 生涯学習部
新 ○年齢に応じた健康診査の実施			
○こども家庭センターの運営			
○こども医療費の支給	1,927,141		
② 保育環境の充実		保育人材の確保・定着を図るために保育者の研修参加支援や給付金等を支給するとともに、寺西保育所及び原保育所の建替え等を推進します。また、民間放課後児童クラブの開設及び運営を支援します。	こども未来部 生涯学習部
○保育士定着応援給付金等による保育士等の確保			
○公立保育所等の建替え・改修等			
拡 ○民間放課後児童クラブの開設及び運営支援	2,039,478		

資 料 編

1 会計別予算の規模

(単位：千円、%)

区 分		令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	令和7年度比	
					増減額	増減率
一 般 会 計		108,920,000	107,100,000	98,630,000	1,820,000	1.7
特 別 会 計	ひがしひろしま墓園 管 理 事 業	9,302	11,015	10,942	△1,713	△15.6
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業	14,103	13,859	13,130	244	1.8
	産 業 団 地 造 成 事 業	1,924,325	0	0	1,924,325	皆増
	八 本 松 駅 前 土 地 区 画 整 理 事 業	1,297,329	1,059,069	727,707	238,260	22.5
	国 民 健 康 保 険	15,905,477	16,228,108	15,348,002	△322,631	△2.0
	後 期 高 齢 者 医 療	3,600,677	3,084,074	2,893,041	516,603	16.8
	介 護 保 険	13,743,614	13,460,475	13,032,084	283,139	2.1
計		36,494,827	33,856,600	32,024,906	2,638,227	7.8
合 計		145,414,827	140,956,600	130,654,906	4,458,227	3.2

(注) 下水道事業会計及び財産区(管理会)特別会計を除く。

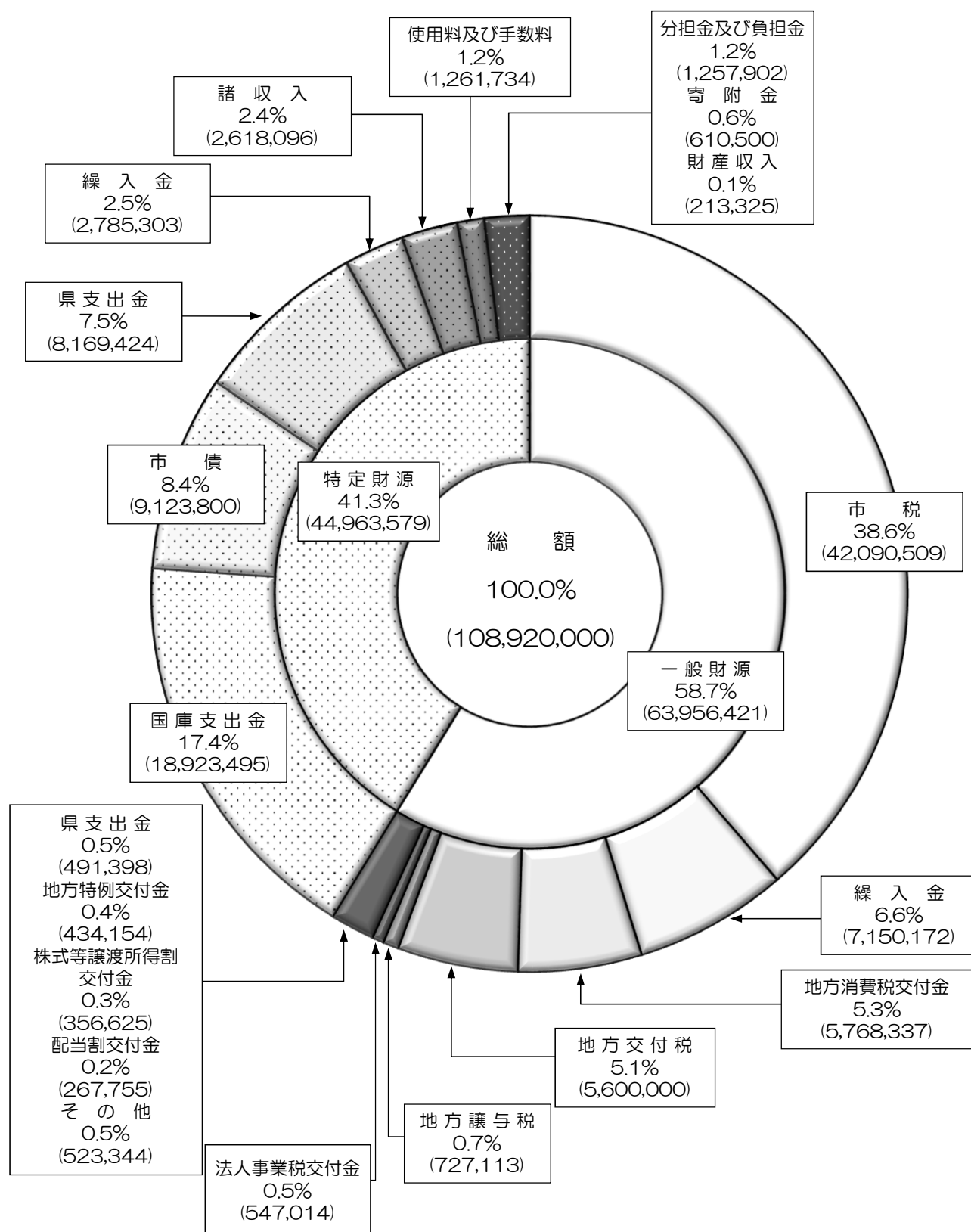
2 一般会計歳入の款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	令和7年度比	
				増減額	増減率
市 税	42,090,509	40,202,507	37,379,853	1,888,002	4.7
地 方 譲 与 税	727,113	722,975	728,104	4,138	0.6
利 子 割 交 付 金	75,812	30,558	13,777	45,254	148.1
配 当 割 交 付 金	267,755	210,597	182,219	57,158	27.1
株式等譲渡所得割交付金	356,625	310,238	185,409	46,387	15.0
法 人 事 業 税 交 付 金	547,014	583,923	518,225	△36,909	△6.3
地 方 消 費 税 交 付 金	5,768,337	5,134,280	5,190,555	634,057	12.3
ゴルフ場利用税交付金	103,473	112,689	111,405	△9,216	△8.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	133,564	129,998	129,994	3,566	2.7
地 方 特 例 交 付 金	434,154	232,738	1,097,025	201,416	86.5
地 方 交 付 税	5,600,000	6,150,000	6,500,000	△550,000	△8.9
(普 通 交 付 税)	(3,800,000)	(4,400,000)	(4,900,000)	(△600,000)	(△13.6)
(特 別 交 付 税)	(1,800,000)	(1,750,000)	(1,600,000)	(50,000)	(2.9)
交通安全対策特別交付金	14,796	17,633	22,320	△2,837	△16.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,257,902	1,271,586	1,118,095	△13,684	△1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,265,346	1,245,658	1,371,272	19,688	1.6
国 庫 支 出 金	18,923,495	19,139,470	16,042,965	△215,975	△1.1
県 支 出 金	8,660,822	7,896,833	6,875,215	763,989	9.7
財 産 収 入	368,704	518,631	231,318	△149,927	△28.9
寄 附 金	610,500	541,000	499,449	69,500	12.8
繰 入 金	9,935,475	9,957,436	8,155,131	△21,961	△0.2
繰 越 金	1	1	1	0	0.0
諸 収 入	2,654,803	3,282,606	3,352,165	△627,803	△19.1
市 債	9,123,800	9,291,800	8,822,900	△168,000	△1.8
(臨時財政対策債除く)	(9,123,800)	(9,291,800)	(8,422,900)	(△168,000)	(△1.8)
環 境 性 能 割 交 付 金	0	116,843	102,603	△116,843	皆減
合 計	108,920,000	107,100,000	98,630,000	1,820,000	1.7

歳入予算款別構成図

(単位：千円)



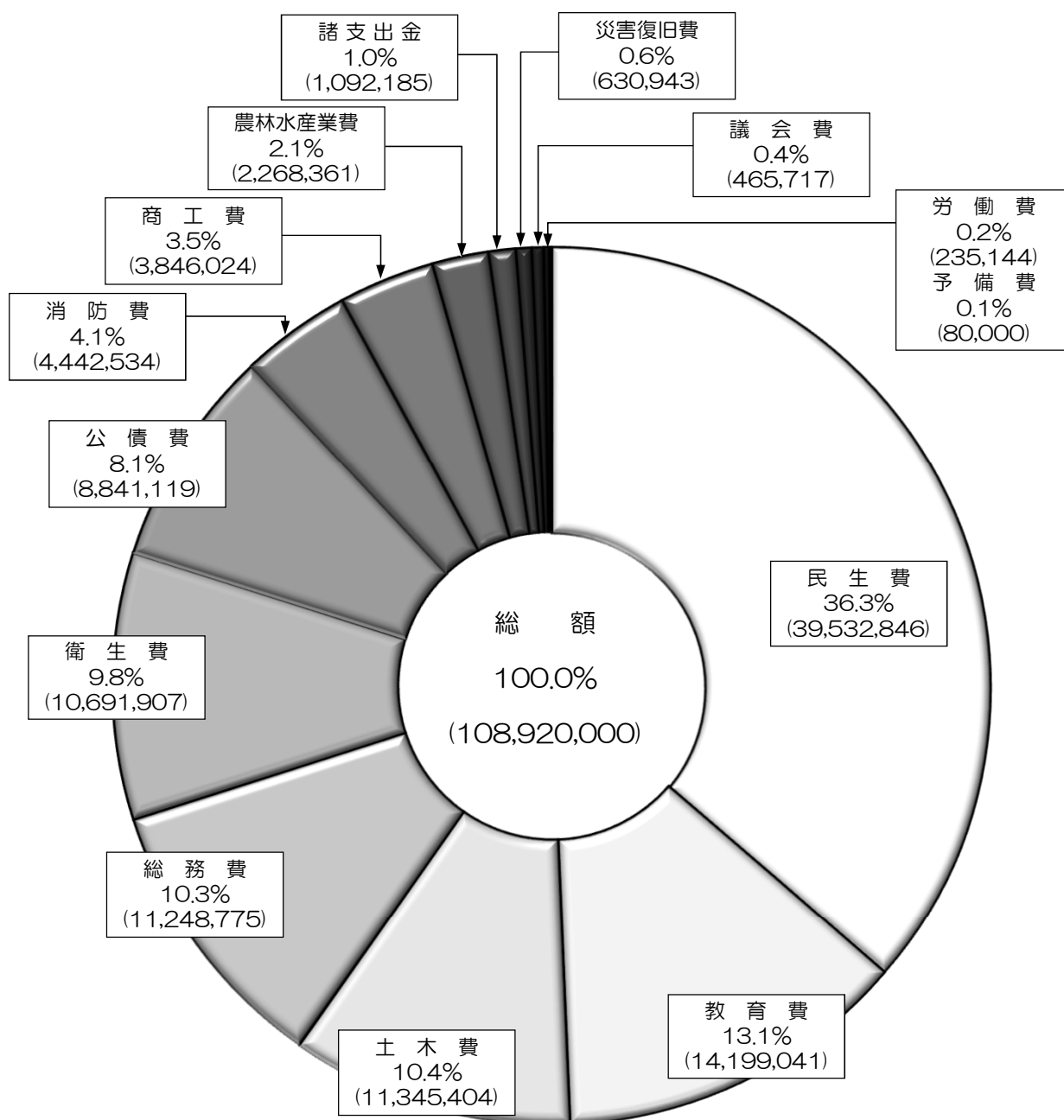
3 一般会計歳出の款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	令和7年度比	
				増減額	増減率
議 会 費	465,717	461,807	459,939	3,910	0.8
総 務 費	11,248,775	12,369,492	10,075,821	△1,120,717	△9.1
民 生 費	39,532,846	38,043,072	34,100,341	1,489,774	3.9
衛 生 費	10,691,907	9,295,817	8,152,097	1,396,090	15.0
労 働 費	235,144	264,491	272,715	△29,347	△11.1
農 林 水 産 業 費	2,268,361	2,269,551	2,174,135	△1,190	△0.1
商 工 費	3,846,024	3,335,547	3,270,844	510,477	15.3
土 木 費	11,345,404	11,338,636	11,999,498	6,768	0.1
消 防 費	4,442,534	4,321,825	3,795,676	120,709	2.8
教 育 費	14,199,041	14,731,443	12,316,315	△532,402	△3.6
災 害 復 旧 費	630,943	673,224	1,905,055	△42,281	△6.3
公 債 費	8,841,119	8,919,663	8,984,551	△78,544	△0.9
諸 支 出 金	1,092,185	995,432	1,043,013	96,753	9.7
予 備 費	80,000	80,000	80,000	0	0.0
合 計	108,920,000	107,100,000	98,630,000	1,820,000	1.7

歳出予算款別構成図

(単位：千円)



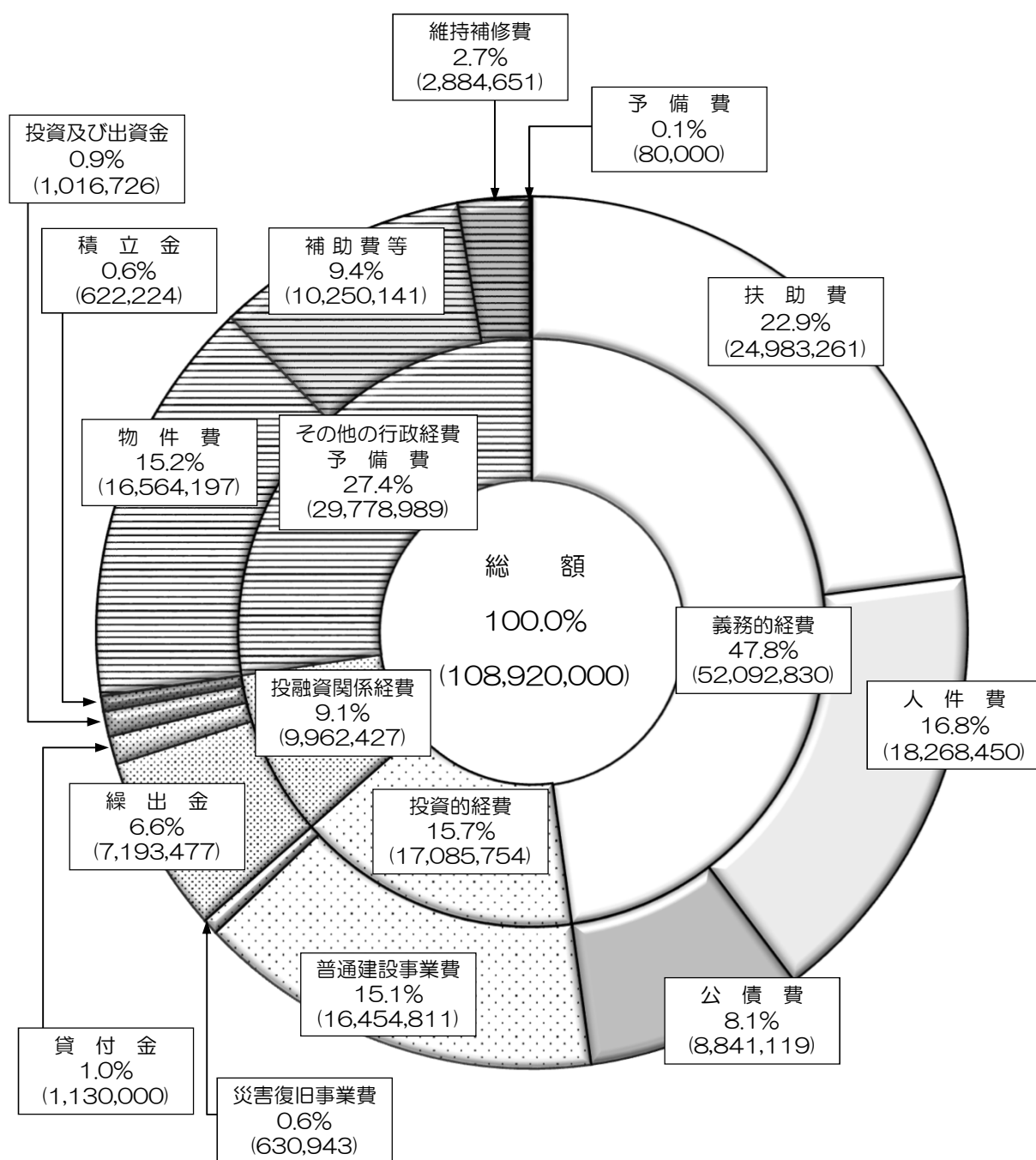
4 一般会計歳出の性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和8年度 予 算 額	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	令和7年度比	
					増減額	増減率
人 件 費	人 件 費	18,268,450	17,716,687	16,598,436	551,763	3.1
	扶 助 費	24,983,261	23,433,868	20,858,039	1,549,393	6.6
	公 債 費	8,841,119	8,919,663	8,984,551	△78,544	△0.9
	義 務 的 経 費 計	52,092,830	50,070,218	46,441,026	2,022,612	4.0
普 通 建 設 事 業 費	普 通 建 設 事 業 費	16,454,811	18,049,693	15,046,917	△1,594,882	△8.8
	災 害 復 旧 事 業 費	630,943	673,224	1,905,055	△42,281	△6.3
	投 資 的 経 費 計	17,085,754	18,722,917	16,951,972	△1,637,163	△8.7
積 立 金	積 立 金	622,224	557,845	536,403	64,379	11.5
	投 資 及 び 出 資 金	1,016,726	932,770	788,951	83,956	9.0
	貸 付 金	1,130,000	1,148,000	1,198,000	△18,000	△1.6
	特 定 地 域	3,727	3,501	4,133	226	6.5
	生 活 排 水	80,025	0	0	80,025	皆増
	産 業 団 地	526,629	542,403	405,999	△15,774	△2.9
	造 成 事 業					
	八 本 松 駅 前					
	土 地 区 画 整 理					
	国 民 健 康 保 険	1,486,497	1,322,676	1,130,042	163,821	12.4
	後 期 高 齢 者 医 療	633,187	551,191	536,095	81,996	14.9
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 負 担 金	2,359,690	2,294,446	2,140,958	65,244	2.8
繰 出 金 計	介 護 保 険	2,103,722	2,069,926	1,990,658	33,796	1.6
	繰 出 金 計	7,193,477	6,784,143	6,207,885	409,334	6.0
投融資関係経費 計		9,962,427	9,422,758	8,731,239	539,669	5.7
物 件 費	物 件 費	16,564,197	16,883,991	14,685,390	△319,794	△1.9
	維 持 補 修 費	2,884,651	2,603,114	2,598,915	281,537	10.8
	補 助 費 等	10,250,141	9,317,002	9,141,458	933,139	10.0
	その他の行政経費 計	29,698,989	28,804,107	26,425,763	894,882	3.1
予 備 費		80,000	80,000	80,000	0	0.0
合 計		108,920,000	107,100,000	98,630,000	1,820,000	1.7

歳出予算性質別構成図

(単位：千円)



令和8年度東広島市下水道事業会計予算（案）の概要

1 予算（案）の特徴

（単位：千円）

①下水道経営の健全化

下水道サービスを継続して安定的に提供していくため、施設の適切な維持管理、使用料の収納率向上のための滞納整理、未接続者への普及啓発活動に取り組み、経営の健全化を図ります。

○ 処理場管理	1,794,835
○ 管渠・ポンプ場管理	192,512
○ 使用料徴収事務委託	90,983
○ 水洗便所改造資金貸付金	5,400

②計画的、効率的な施設の建設と更新

流入水量の増加や水質の変化に対応するため、東広島浄化センターの水処理施設の増設、改造を行います。

早期に未普及地域を解消するため、下水道未普及解消整備計画に基づく污水管渠の整備を行います。

下水道サービスを継続して安定的に供給するため、ストックマネジメント計画に基づく施設の改築を行います。

雨天時不明水の流入による処理水量の増加を抑制するため、污水管渠の改築を行います。

圧送管渠の老朽化に伴う施設更新のため、圧送管渠の二条化を行います。

○ 東広島浄化センター設計業務（13・14池増設）	74,000
○ 東広島浄化センター改造工事	1,170,000
○ 污水管渠設計業務	80,500
○ 污水管渠建設工事	1,633,000
○ 污水管渠建設工事（他事業合併施工分）	4,050
○ スtockマネジメント実施設計業務	101,000
○ スtockマネジメント工事	462,100
○ 農業集落排水管更生等改築工事	319,000
○ その他不明水対策	27,800
○ 高屋圧送幹線二条化詳細設計業務	59,000
○ 高屋圧送幹線改築工事	200,000

③災害に強い下水道の構築

災害による被害を最小限に食い止めるため、大雨時の浸水対策や上下水道耐震化計画等に基づく下水道施設の耐震化、ストックマネジメント計画に基づく施設更新を行います。

○ 雨水管渠設計業務	64,000
○ 雨水幹線等建設工事	669,300
○ 雨水管渠建設工事（工事負担金）	139,750
○ 処理場耐震実施設計業務	100,000
○ 下水道管路耐震対策検討業務	22,000
○ 下水道管路耐震診断調査業務	34,000
○ スtockマネジメント実施設計業務（雨水施設）	14,000

2 予算（案）の規模

（1）業務予定量

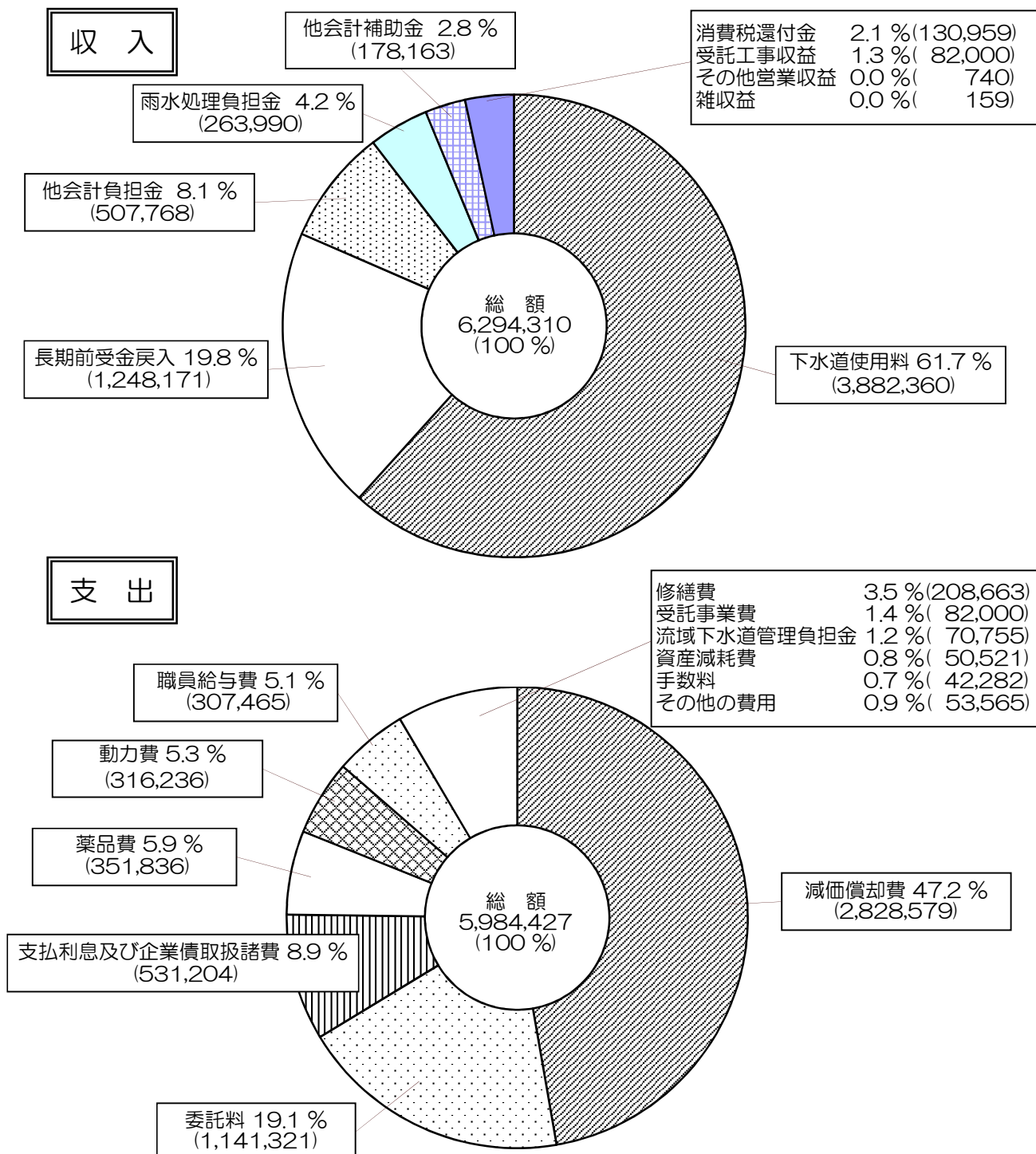
	令和8年度	令和7年度	増	減
			数値	率（％）
処理開始面積（ha）	2,459	2,443	16	0.7
年間総処理水量（m ³ ）	19,296,235	18,915,544	380,691	2.0
一日平均処理水量（m ³ ）	52,866	51,823	1,043	2.0

(2) 収益的収入及び支出予算構成図

◎収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増	減
			数 値	率 (%)
下水道事業収益	6,294,310	5,991,286	303,024	5.1
下水道事業費用	5,984,427	5,730,238	254,189	4.4
差 引	309,883	261,048	48,835	

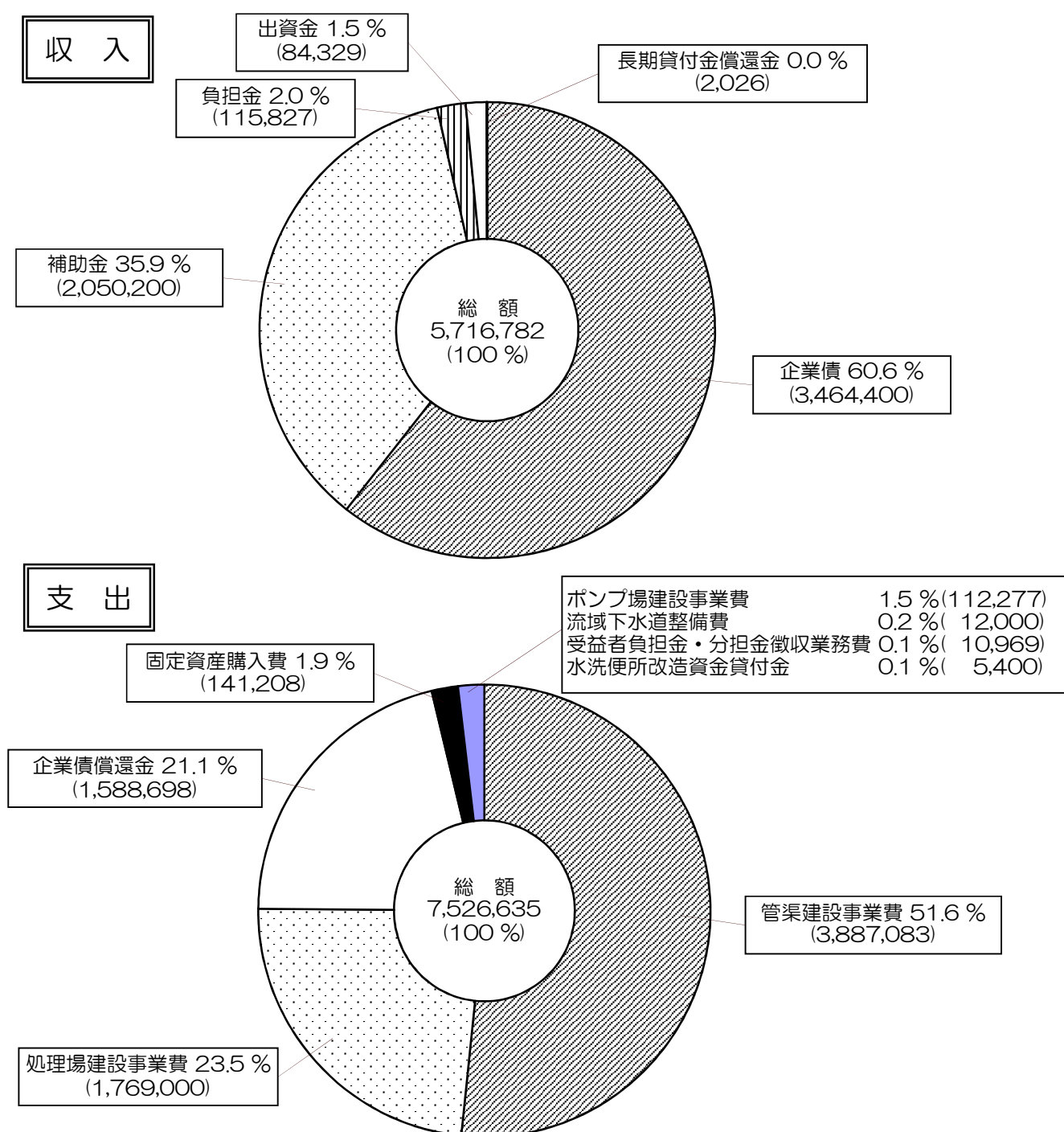


(3) 資本的収入及び支出予算構成図

◎資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	令和8年度	令和7年度	増	減
			数 値	率 (%)
資 本 的 収 入	5,716,782	4,990,265	726,517	14.6
資 本 的 支 出	7,526,635	6,746,072	780,563	11.6
差 引	△ 1,809,853	△ 1,755,807	△ 54,046	



令和8年度 施策と予算（案）の概要

補 足 資 料

東 広 島 市

会計別予算の規模（増減理由）

（施策と予算の概要P. 51）

（単位：千円）

【一般会計】	+1.7 %	108,920,000	+1,820,000
--------	--------	-------------	------------

令和8年度の一般会計の規模は、1,089億2,000万円で、令和7年度予算と比較すると、総務費、教育費等の減はあるものの、民生費、衛生費、商工費等の増により、18億2,000万円の増額、増加率は1.7%となった。

【特別会計】	+7.8 %	36,494,827	+2,638,227
--------	--------	------------	------------

主な増減要因は次のとおり。（下水道事業会計、財産区特別会計を除く）

ひがしひろしま墓園管理事業	△15.6 %	9,302	△1,713
---------------	---------	-------	--------

・墓園管理事業	9,302	△1,713
---------	-------	--------

特定地域生活排水処理事業	+1.8 %	14,103	+244
--------------	--------	--------	------

・特定地域生活排水処理施設管理事業	12,228	+244
-------------------	--------	------

産業団地造成事業	皆増	1,924,325	皆増
----------	----	-----------	----

・吉川地区産業団地造成事業	1,897,436	皆増
---------------	-----------	----

八本松駅前土地区画整理事業	+22.5 %	1,297,329	+238,260
---------------	---------	-----------	----------

・八本松駅前土地区画整理事業	1,239,463	+218,593
----------------	-----------	----------

国民健康保険	△2.0 %	15,905,477	△322,631
--------	--------	------------	----------

・高額療養費	1,368,929	+9,165
--------	-----------	--------

・医療費適正化特別対策事業	18,635	△896
---------------	--------	------

・後期高齢者支援金等	988,949	△8,169
------------	---------	--------

・医療給付費	3,290,106	△26,574
--------	-----------	---------

・医療診療報酬	9,271,916	△376,938
---------	-----------	----------

後期高齢者医療	+16.8 %	3,600,677	+516,603
---------	---------	-----------	----------

・後期高齢者医療広域連合納付金	3,543,299	+523,955
-----------------	-----------	----------

介護保険	+2.1 %	13,743,614	+283,139
------	--------	------------	----------

・介護サービス等給付費	11,700,518	+277,824
-------------	------------	----------

・特定入所者介護サービス等費	211,895	+7,739
----------------	---------	--------

・介護予防・生活支援サービス事業	348,492	+6,718
------------------	---------	--------

・高額介護サービス等費	304,886	△4,026
-------------	---------	--------

・介護予防サービス等給付費	483,404	△4,851
---------------	---------	--------

一般会計歳入の款別内訳（増減理由）

（施策と予算の概要P. 52）

市税は、個人市民税における納税義務者数及び課税所得の増による増額、企業の新規設備投資による固定資産税の増額により、全体で増額を見込んでいる。

また、地方消費税交付金や地方特例交付金の増等が見込まれる一方で、地方交付税や普通建設事業の進捗に伴う国庫支出金及び市債の減等はあるが、一般会計の歳入は1.7%の増となっている。

個別に主な項目及び増減の大きい項目は、以下のとおりである。

（単位：千円）

【市税】	+4.7 %	42,090,509	+1,888,002
（ R7- 40,202,507 R6- 37,379,853 R5- 37,777,747 R4- 37,032,095 ）			

市民税は、個人市民税において納税義務者数の増及び課税所得の増による所得割額の増、法人市民税において物価高騰や人件費増等の影響に伴う売上減による減額を見込んでいる。

固定資産税は、家屋の新增築による増、企業の設備投資による償却資産の増により、増額を見込んでいる。また、都市計画税についても、家屋の新增築により増額を見込んでいる。

市たばこ税は、加熱式たばこの換算本数の改定による影響により、減額を見込んでいる。

これらの要因により、市税全体では前年度から4.7%の増額を見込んでいる。

＜主な増減の内訳＞

・ 個人市民税	+5.6 %	12,360,190	+656,920
（ R7- 11,703,270 R6- 10,360,302 R5- 11,134,114 R4- 10,823,435 ）			
・ 法人市民税	△16.5 %	1,800,153	△356,317
（ R7- 2,156,470 R6- 2,037,040 R5- 1,979,924 R4- 2,130,661 ）			
・ 固定資産税	+7.3 %	24,074,277	+1,638,358
（ R7- 22,435,919 R6- 21,181,095 R5- 21,009,016 R4- 20,504,492 ）			
・ たばこ税	△2.1 %	1,334,873	△28,940
（ R7- 1,363,813 R6- 1,339,042 R5- 1,227,138 R4- 1,238,283 ）			
・ 都市計画税	+1.5 %	1,787,741	+26,794
（ R7- 1,760,947 R6- 1,725,175 R5- 1,698,783 R4- 1,643,975 ）			

【地方譲与税】	+0.6 %	727,113	+4,138
（ R7- 722,975 R6- 728,104 R5- 676,243 R4- 671,381 ）			

国税である地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税の一部が市町に譲与されるもので、地方揮発油譲与税は減額を、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税は増額を見込んでいる。

・ 地方揮発油譲与税	△12.2 %	135,426	△18,902
・ 自動車重量譲与税	+3.7 %	534,663	+19,067
・ 森林環境譲与税	+7.5 %	57,024	+3,973

【利子割交付金】	+148.1 %	75,812	+45,254
（ R7- 30,558 R6- 13,777 R5- 13,966 R4- 31,449 ）			

利子所得に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、増額を見込んでいる。

【配当割交付金】		+27.1 %		267,755		+57,158	
(R7-	210,597	R6-	182,219	R5-	203,259	R4-	124,734)

株式等の配当に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、増額を見込んでいる。

【株式等譲渡所得割交付金】		+15.0 %		356,625		+46,387	
(R7-	310,238	R6-	185,409	R5-	124,796	R4-	169,294)

株式等譲渡所得に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、増額を見込んでいる。

【法人事業税交付金】		△6.3 %		547,014		△36,909	
(R7-	583,923	R6-	518,225	R5-	457,155	R4-	400,914)

県税である法人事業税の一部が交付されるもので、減額を見込んでいる。

【地方消費税交付金】		+12.3 %		5,768,337		+634,057	
(R7-	5,134,280	R6-	5,190,555	R5-	5,006,530	R4-	4,453,012)

県税である地方消費税の一部が交付されるもので、増額を見込んでいる。

【ゴルフ場利用税交付金】		△8.2 %		103,473		△9,216	
(R7-	112,689	R6-	111,405	R5-	116,715	R4-	108,491)

県税であるゴルフ場利用税の一部が交付されるもので、減額を見込んでいる。

【環境性能割交付金】		皆減		0		△116,843	
(R7-	116,843	R6-	102,603	R5-	92,571	R4-	101,147)

県税である自動車税環境性能割が令和8年3月31日をもって廃止されるため、皆減を見込んでいる。

【国有提供施設等所在市町村助成交付金】		+2.7 %		133,564		+3,566	
(R7-	129,998	R6-	129,994	R5-	130,215	R4-	126,886)

米軍や自衛隊が使用している演習場等の固定資産について、固定資産税が課されているものとの整合を図るための交付金で、令和7年度の実績に基づき、増額を見込んでいる。

【地方特例交付金】		+86.5 %		434,154		+201,416	
(R7-	232,738	R6-	1,097,025	R5-	321,818	R4-	267,765)

新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税の軽減措置に伴う、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金について、令和7年度の実績に基づき、減額を見込んでいる。

一方で、自動車税環境性能割の廃止に伴う減収について、当面の間、地方特例交付金により全額補填されることに伴う増により、全体では増額を見込んでいる。

【地方交付税】		△8.9 %		5,600,000		△550,000			
普通交付税 (△13.6 %)		(3,800,000)		(△600,000)			
特別交付税 (+2.9 %)		(1,800,000)		(+50,000)			
・ 普通交付税 (R7-		4,400,000 R6-		4,900,000 R5-		4,800,000 R4-		5,500,000)	
・ 特別交付税 (R7-		1,750,000 R6-		1,600,000 R5-		1,650,000 R4-		1,550,000)	
計 (R7-		6,150,000 R6-		6,500,000 R5-		6,450,000 R4-		7,050,000)	

国の令和8年度地方財政対策の概要によると、地方交付税の総額は、前年度と比べて6.5%増の20兆1,848億円とされている。

本市の普通交付税の令和7年度予算との比較では、個別算定経費の見通しにより基準財政需要額が増加する見込みであるが、需要額の増加以上に、固定資産税、市町村民税及び地方消費税交付金の増額等の影響により基準財政収入額が増加する見込みのため、全体で減額を見込んでいる。

また、臨時財政対策債については、歳入増額等による地方財政の健全化を踏まえ、令和7年度に引き続き発行なしとされており、臨時財政対策債を含めた普通交付税総額においても、減額になるものと見込んでいる。

特別交付税は、これまでの実績により増額を見込んでいる。

・ 普通交付税	(R8-	3,800	R7-	4,400	R6-	4,900	R5-	4,800	百万円)
・ 臨時財政対策債	(R8-	0	R7-	0	R6-	400	R5-	700	百万円)
・ 合計(本来の普通交付税)		3,800		4,400		5,300		5,500	百万円)

【交通安全対策特別交付金】		△16.1 %		14,796		△2,837	
(R7-	17,633	R6-	22,320	R5-	23,156	R4-	23,674)

カーブミラー・ガードレール・区画線等の交通安全施設の設置及び管理に充てる交付金で、市内の交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長を基礎に算定されるものであり、減額を見込んでいる。

【分担金及び負担金】		△1.1 %		1,257,902		△13,684									
(R7-		1,271,586		R6-		1,118,095		R5-		1,279,093		R4-		1,280,624)	
・ 保育料保護者負担金（私立分）										267,262				+24,672	
・ 農業用施設災害復旧事業分担金										26,330				+15,480	
・ 保育料保護者負担金（公立分）										122,294				+14,660	
・ 急傾斜地崩壊対策事業分担金										9,100				+5,650	
・ 養護老人ホーム措置費個人負担金										21,746				△4,558	
・ 小規模崩壊地復旧事業分担金										0				△13,400	
・ 竹原市消防事務負担金										550,305				△23,902	
・ 大崎上島町消防事務負担金										247,467				△33,404	

【使用料及び手数料】		+1.6 %	1,265,346	+19,688
(R7- 1,245,658 R6- 1,371,272 R5- 1,305,582 R4- 1,372,650)				
・ 一般廃棄物処理手数料			636,870	+32,141
・ 休日診療所使用料			49,362	+6,322
・ 自転車駐車場使用料			24,700	+4,000
・ いきいきこどもクラブ利用料			94,466	+3,392
・ 消防手数料			8,835	+2,956
・ 市営住宅使用料			131,497	△2,733
・ 公園施設使用料			7,300	△23,830

【国庫支出金】		△1.1 %	18,923,495	△215,975			
(R7-	19,139,470	R6-	16,042,965	R5-	13,528,400	R4-	14,597,758)
・	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金		1,611,531				+1,036,361
・	子どものための教育・保育給付交付金		2,881,591				+348,384
・	障害児通所支援費国庫負担金		1,207,409				+207,194
・	障害者自立支援給付費国庫負担		2,327,910				+118,037
・	生活保護費国庫負担金		1,884,538				+102,950
・	学校施設環境改善交付金（大規模改造）		267,399				+101,437
・	地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金		0				△150,000
・	都市再生整備計画事業国庫補助金		208,476				△203,584
・	公園整備事業国庫補助金		332,500				△204,500
・	就学前・保育施設整備交付金		24,400				△357,084
・	小学校新增築国庫負担金		77,424				△536,168
・	デジタル基盤改革支援事業補助金		7,480				△754,583

【県支出金】		+9.7 %	8,660,822	+763,989
(R7- 7,896,833 R6- 6,875,215 R5- 7,773,652 R4- 7,410,952)				
・ 給食費負担軽減交付金			602,486	+602,486
・ 子どものための教育・保育給付県交付金			1,192,845	+120,743
・ 障害児通所支援費県負担金			603,705	+103,598
・ 子ども・子育て支援県交付金（放課後児童クラブ）			395,553	+97,622
・ 産地競争力強化事業県補助金			85,382	+85,382
・ 国民健康保険基盤安定県負担金			593,217	+74,210
・ 県知事選挙費県委託金			0	△117,438
・ 参議院議員選挙費県委託金			0	△121,975
・ 国勢調査県委託金			0	△123,249

【財産収入】		△28.9 %		368,704		△149,927	
(R7-	518,631	R6-	231,318	R5-	222,343	R4-	221,130)
・ 情報通信基盤貸付収入				162,287		+22,783	
・ 基金利子等				74,715		+14,592	
・ 土地売却収入				68,658		△187,346	

【寄附金】		+12.8 %		610,500		+69,500	
(R7-	541,000	R6-	499,449	R5-	547,200	R4-	308,800)

【繰入金】		△0.2 %		9,935,475		△21,961	
(R7-	9,957,436	R6-	8,155,131	R5-	8,197,922	R4-	6,975,139)

令和8年度は、小学校給食の無償化のための補てん、地域振興、大学連携事業のほか、本市の更なる成長に向けた投資を行うため、財政調整基金や特定目的基金からの繰入れによる財源調整を行う。
また、公共施設マネジメントを踏まえた施設の計画的な整備、維持管理を推進するため、公共施設総合管理基金を活用することとしている。

〈基金繰入の内訳〉

	R8	R7	R6	R5	R4	R3	(億円)
・ 財政調整	71.50	67.60	44.40	46.50	43.50	44.50	
・ 都市基盤	0.00	0.24	2.24	0.83	6.85	1.21	
・ 公共施設	11.46	12.44	10.51	7.19	5.25	4.38	
・ 地域振興	7.00	9.95	7.78	7.97	5.47	4.27	
・ 減債	2.84	2.74	10.00	16.50	6.00	3.00	
・ その他	4.35	4.40	4.28	0.66	0.43	0.18	
	97.15	97.37	79.21	79.65	67.50	57.54	

【諸収入】		△19.1 %		2,654,803		△627,803		
(R7-	3,282,606	R6-	3,352,165	R5-	3,201,936	R4-	3,174,204)
・	漁業資金貸付金元金収入				30,000	+15,000		
・	広島県水道広域連合企業団負担金				424,357	+12,874		
・	広島中央環境衛生組合負担金				80,294	△12,632		
・	労働金庫貸付金元金収入				200,000	△30,000		
・	土木費受託事業収入				155,750	△151,059		
・	学校給食費				384,777	△494,675		

【市債】		△1.8 %		9,123,800		△168,000	
(R7-	9,291,800	R6-	8,822,900	R5-	6,989,700	R4-	9,277,900)

普通交付税の一部が振り替えられる臨時財政対策債は、地方財政対策の概要における国の歳入増額等による地方財政の健全化を踏まえ、令和7年度に引き続き発行なしとされている。

また、臨時財政対策債を除く市債は、大規模な普通建設事業（御蘭宇小学校増築・東広島運動公園体育館改修等の完了、物資配送拠点兼防災備蓄倉庫の整備等）の進捗に伴う増減により、前年度ほぼ横ばいの約1.7億円の減額を見込んでいる。

【主な増減の要因】

総務債：地域振興拠点整備事業、庁舎等整備事業における事業進捗による増

消防債：防災設備整備事業、消防通信指令設備整備事業における事業進捗による増

民生債：公立保育所等整備事業における事業進捗による減

教育債：小学校施設整備事業、中学校施設整備事業における事業進捗による減

臨時財政対策債	R8-	0.0	R7-	0.0	R6-	400.0	R5-	700.0	百万円
臨時財政対策債を除く市債	R8-	9,123.8	R7-	9,291.8	R6-	8,422.9	R5-	6,289.7	百万円

臨時財政対策債を除く市債	△1.8 %	9,123,800	△168,000	(千円)
・ 総務債	+35.1 %	837,700	+217,800	
・ 消防債	+30.4 %	733,900	+171,100	
・ 土木債	+4.6 %	3,292,600	+145,200	
・ 衛生債	+17.8 %	429,700	+64,800	
・ 農林水産業債	+23.4 %	143,400	+27,200	
・ 災害復旧債	△4.9 %	342,000	△17,500	
・ 民生債	△47.5 %	392,400	△354,600	
・ 教育債	△12.5 %	2,952,100	△422,000	

一般会計歳出の款別内訳（増減理由）

（施策と予算の概要P. 54）

歳出予算を款別に増減の大きなものを見ると、以下のとおりである。

（単位：千円）

【 議 会 費 】		+0.8 %		465,717		+3,910	
(R7-	461,807	R6-	459,939	R5-	461,093	R4-	452,411)
・ 議会及び事務局運営事務						355,987	△401

【 総 務 費 】		△9.1 %	11,248,775	△1,120,717
(R7- 12,369,492 R6- 10,075,821 R5- 9,887,180 R4- 9,386,822)				
・ プロジェクト推進事業			346,469	+253,147
・ 未来都市形成事業			406,592	+230,119
・ 庁舎管理事務			645,158	+153,917
・ ふるさと寄附金運営事業			761,783	+105,169
・ 市長選挙事務			0	△89,471
・ 基幹統計調査事業			16,885	△106,761
・ 広島県知事選挙事務			0	△117,438
・ 参議院議員選挙事務			0	△121,975
・ 公共交通ネットワーク構築事業			317,317	△244,186
・ 地域活動拠点整備事業			333,781	△569,938
・ 電算処理システム管理運営事業			848,869	△575,806

【 民 生 費 】		+3.9 %	39,532,846	+1,489,774
(R7- 38,043,072 R6- 34,100,341 R5- 32,483,774 R4- 32,364,515)				
・ 私立保育所等給付事業			6,080,424	+640,772
・ 障がい児支援事業			2,427,975	+414,824
・ 障がい者自立支援給付事業			4,776,056	+231,781
・ 国民健康保険特別会計繰出金			1,486,497	+163,821
・ 放課後児童クラブ管理運営事業			1,005,686	+159,438
・ 生活保護給付事業			2,526,447	+136,599
・ 民間放課後児童クラブ運営支援事業			766,308	+126,257
・ 社会福祉管理事務			158,039	+94,622
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金			633,187	+81,996
・ 児童手当支給事業			4,550,415	△55,564
・ 私立保育所等運営支援事業			564,058	△481,051
・ 公立保育所等施設整備事業			413,444	△494,093

【 衛 生 費 】		+15.0 %	10,691,907	+1,396,090
(R7- 9,295,817 R6- 8,152,097 R5- 6,715,937 R4- 6,288,182)				
・ 脱炭素化等支援事業			1,635,237	+1,030,248
・ 広島中央環境衛生組合負担金			2,893,592	+203,570
・ 一般廃棄物適正処理事業			1,497,824	+105,193
・ 広島県水道広域連合企業団負担金			869,771	+100,934
・ 健康診査等事業			521,556	+44,983
・ 浄化槽設置整備事業			89,529	△22,984
・ 環境保全事業			45,221	△25,381
・ 感染症等予防事業			891,748	△40,378
・ 斎場管理運営事業			134,925	△69,529

【 労 働 費 】		△11.1 %	235,144		△29,347		
(R7-	264,491	R6-	272,715	R5-	279,677	R4-	271,607)
・ 勤労者福祉推進事業				213,653		△29,319	

【 農 林 水 産 業 費 】		△0.1 %	2,268,361		△1,190		
(R7-	2,269,551	R6-	2,174,135	R5-	2,215,068	R4-	2,484,125)
・ 次世代農業推進事業				101,631		+76,591	
・ 漁業振興事業				62,285		+24,034	
・ 小規模崩壊地復旧事業				5,285		△55,705	
・ 日本型直接支払推進事業				494,354		△86,582	

【 商 工 費 】		+15.3 %	3,846,024		+510,477		
(R7-	3,335,547	R6-	3,270,844	R5-	3,266,458	R4-	3,689,462)
・ 企業誘致促進事業				2,126,043		+491,431	
・ 産業団地造成事業特別会計繰出金				80,025		+80,025	
・ 観光振興事業				188,332		+46,016	
・ 産業用地環境整備事業				182,833		△18,803	
・ 中小企業活性化支援事業				25,228		△48,316	

【 土 木 費 】		+0.1 %	11,345,404		+6,768		
(R7-	11,338,636	R6-	11,999,498	R5-	9,853,767	R4-	11,412,743)
・ 道路維持修繕事業				1,791,252		+320,611	
・ 幹線市道整備事業				849,471		+251,666	
・ 街路整備事業				868,987		+155,963	
・ 河川維持修繕事業				473,748		+151,732	
・ 治水対策事業				475,303		+138,850	
・ 港湾施設長期保全事業				250,564		△225,463	
・ 交通結節点改善事業				0		△291,434	
・ 公園整備事業				783,980		△632,502	

【 消 防 費 】		+2.8 %	4,442,534		+120,709		
(R7-	4,321,825	R6-	3,795,676	R5-	3,737,409	R4-	4,150,988)
・ 災害対策事業				321,666		+239,784	
・ 消防署施設等管理事業				157,450		+55,778	
・ 防災意識啓発事業				53,805		+44,160	
・ 消防庁舎等整備事業				0		△344,519	

【 教 育 費 】		△3.6 %	14,199,041	△532,402
(R7- 14,731,443 R6- 12,316,315 R5- 12,741,801 R4- 11,797,772)				
・ 文化財施設等整備事業			217,116	+184,064
・ 生涯学習施設管理運営事業			851,137	+75,545
・ 中学校施設整備事業			129,108	△121,927
・ 小学校管理事業			858,238	△206,248
・ 小学校施設整備事業			3,835,052	△749,587
【 災 害 復 旧 費 】		△6.3 %	630,943	△42,281
(R7- 673,224 R6- 1,905,055 R5- 2,522,504 R4- 2,719,964)				
・ 農業用施設災害復旧事業			68,788	+28,860
・ 土木施設災害復旧事業			502,562	△53,340
【 公 債 費 】		△0.9 %	8,841,119	△78,544
(R7- 8,919,663 R6- 8,984,551 R5- 9,151,781 R4- 9,246,292)				
・ 借入金利子			595,704	+137,017
・ 借入金元金償還金			8,245,415	△215,561
【 諸 支 出 金 】		+9.7 %	1,092,185	+96,753
(R7- 995,432 R6- 1,043,013 R5- 1,023,551 R4- 715,117)				
・ 公営企業繰出金			1,034,250	+96,753

一般会計歳出の性質別内訳（増減理由）

（施策と予算の概要P. 56）

歳出予算を性質別に、増減の大きなものを見ると、以下のとおりである。

（単位：千円）

義務的経費	+4.0 %	52,092,830	+2,022,612
-------	--------	------------	------------

（ R7- 50,070,218 R6- 46,441,026 R5- 44,518,963 R4- 43,188,028 ）

【人件費】	+3.1 %	18,268,450	+551,763
-------	--------	------------	----------

（ R7- 17,716,687 R6- 16,598,436 R5- 16,117,182 R4- 15,445,949 ）

・ 職員給与	13,320,359	+600,357
・ 生涯学習活動推進事業	89,710	+36,572
・ 小学校教育支援者配置事業	372,698	+31,808
・ 放課後児童クラブ管理運営事業	613,479	+28,225
・ 人事管理事務	95,288	+19,131
・ 幼稚園管理運営事業	92,679	+16,627
・ 中学校教育支援者配置事業	165,623	+16,459
・ 特別職給与	35,000	△15,901
・ 基幹統計調査事業	14,484	△73,141
・ 給与・長期給付費用等	710,273	△256,395

【扶助費】	+6.6 %	24,983,261	+1,549,393
-------	--------	------------	------------

（ R7- 23,433,868 R6- 20,858,039 R5- 19,250,000 R4- 18,495,787 ）

・ 私立保育所等給付事業	6,031,114	+646,159
・ 障がい児支援事業	2,414,820	+414,389
・ 障がい者自立支援給付事業	4,769,127	+237,073
・ 生活保護給付事業	2,526,447	+136,599
・ 民間放課後児童クラブ運営支援事業	766,308	+126,257
・ 幼児教育支援事業	11,312	△88,996

【公債費】	△0.9 %	8,841,119	△78,544
-------	--------	-----------	---------

（ R7- 8,919,663 R6- 8,984,551 R5- 9,151,781 R4- 9,246,292 ）

・ 借入金利子	595,704	+137,017
・ 借入金元金償還金	8,245,415	△215,561

投資的経費	△8.7 %	17,085,754	△1,637,163
-------	--------	------------	------------

（ R7- 18,722,917 R6- 16,951,972 R5- 15,806,999 R4- 17,875,206 ）

【普通建設事業費】	△8.8 %	16,454,811	△1,594,882
-----------	--------	------------	------------

（ R7- 18,049,693 R6- 15,046,917 R5- 13,284,512 R4- 15,074,285 ）

・ 脱炭素化等支援事業	1,607,031	+1,031,648
・ 災害対策事業	292,428	+255,428
・ 幹線市道整備事業	843,473	+254,856
・ プロジェクト推進事業	338,800	+247,800
・ 港湾施設長期保全事業	240,000	△225,500
・ 公立保育所等施設整備事業	301,800	△507,210
・ 私立保育所等運営支援事業	37,600	△535,626
・ 地域活動拠点整備事業	276,630	△582,057
・ 公園整備事業	783,980	△632,502
・ 小学校施設整備事業	3,835,052	△749,587

【災害復旧事業費】		△6.3 %	630,943	△42,281			
(R7-	673,224	R6-	1,905,055	R5-	2,522,487	R4-	2,800,921)
・ 農業用施設災害復旧事業						68,788	+28,860
・ 土木施設災害復旧事業						502,562	△53,340
融 資 関 係 経 費		+5.7 %	9,962,427	+539,669			
R7-	9,422,758	R6-	8,731,239	R5-	8,290,456	R4-	8,235,105)
【 積 立 金 】		+11.5 %	622,224	+64,379			
(R7-	557,845	R6-	536,403	R5-	690,231	R4-	392,935)
・ ふるさと寄附金運営事業						510,000	+70,000
・ 財務管理事務						110,155	△6,141
【投資及び出資金】		+9.0 %	1,016,726	+83,956			
(R7-	932,770	R6-	788,951	R5-	137,428	R4-	199,447)
・ 広島県水道広域連合企業団負担金						829,757	+109,845
・ 公営企業繰出金						84,329	△28,529
【 貸 付 金 】		△1.6 %	1,130,000	△18,000			
(R7-	1,148,000	R6-	1,198,000	R5-	1,198,000	R4-	1,198,000)
【 繰 出 金 】		+6.0 %	7,193,477	+409,334			
(R7-	6,784,143	R6-	6,207,885	R5-	6,264,797	R4-	6,444,723)
・ 国民健康保険特別会計繰出金						1,486,497	+163,821
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金						633,187	+81,996
・ 産業団地造成事業特別会計繰出金						80,025	+80,025
・ 後期高齢者医療広域連合負担金						2,359,690	+65,244
・ 介護保険特別会計繰出金						2,103,722	+33,796
・ 八本松駅前土地区画整理事業特別会計繰出金						526,629	△15,774
の 他 の 行 政 経 費		+3.1 %	29,698,989	+894,882			
R7-	28,804,107	R6-	26,425,763	R5-	25,723,582	R4-	25,681,661)
【 物 件 費 】		△1.9 %	16,564,197	△319,794			
(R7-	16,883,991	R6-	14,685,390	R5-	14,306,076	R4-	14,454,919)
・ 放課後児童クラブ管理運営事業						367,293	+126,221
・ 一般廃棄物適正処理事業						1,474,642	+118,590
・ 北部学校給食センター管理運営事業						679,268	+68,862
・ 学校教育推進事業						18,969	△58,472
・ 小学校情報機器管理事業						253,575	△67,389
・ 電算処理システム管理運営事業						836,343	△570,501

【維持補修費】	+10.8 %	2,884,651	+281,537
----------------	----------------	------------------	-----------------

(R7- 2,603,114 R6- 2,598,915 R5- 2,710,022 R4- 2,909,814)

・道路維持修繕事業	1,217,340	+157,563
・河川維持修繕事業	406,290	+124,778
・橋梁長期保全事業	34,000	+29,000
・庁舎管理事務	48,336	+22,068
・林道緑地維持修繕事業	111,820	△37,205
・芸術文化振興事業	75,683	△54,667

【補助費等】	+10.0 %	10,250,141	+933,139
---------------	----------------	-------------------	-----------------

(R7- 9,317,002 R6- 9,141,458 R5- 8,707,484 R4- 8,316,928)

・企業誘致促進事業	2,125,072	+491,324
・広島中央環境衛生組合負担金	2,893,592	+203,570
・公営企業繰出金	949,921	+125,282
・社会福祉管理事務	84,374	+84,287
・次世代農業推進事業	99,214	+80,668
・日本型直接支払推進事業	490,318	△67,319

予備費	+0.0 %	80,000	+0
------------	---------------	---------------	-----------

(R7- 80,000 R6- 80,000 R5- 100,000 R4- 200,000)

令和8年度 施策と予算（案）の概要

補 足 資 料

（下水道事業会計）

東 広 島 市

1 下水道事業収益及び費用の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減額	増減率
下水道事業収益	6,294,310	5,991,286	303,024	5.1
下水道事業費用	5,984,427	5,730,238	254,189	4.4
差 引	309,883	261,048	48,835	

(1) 下水道事業収益

前年度予算と比較すると、下水道使用料や一般会計からの繰入金などが増額となるため、全体で303,024千円の増額、伸び率は5.1%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【下水道使用料】 +1. 3%	3,882,360	+ 48,300
(R7…3,834,060 R6…3,798,680 R5…3,798,380)		

【雨水処理負担金】 +14. 6%	263,990	+ 33,567
(R7…230,423 R6…206,409 R5…197,324)		

【受託工事収益】 +12. 3%	82,000	+ 9,000
(R7…73,000 R6…86,000 R5…153,000)		

【他会計負担金】 +20. 5%	507,768	+ 86,425
(R7…421,343 R6…519,508 R5…470,287)		

【他会計補助金】 +3. 1%	178,163	+ 5,290
(R7…172,873 R6…165,572 R5…159,827)		

【長期前受金戻入】 +5. 5%	1,248,171	+ 64,985
(R7…1,183,186 R6…1,206,489 R5…1,270,987)		

(2) 下水道事業費用

前年度予算と比較すると、修繕費や薬品費等が減額となりますが、減価償却費や委託料等が増額となるため、全体で254,189千円の増額、伸び率は4.4%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【職員給与費】 +15.0%	307,465	+ 40,169
(R7…267,296 R6…283,165 R5…274,576)		
【動力費】 +6.4%	316,236	+ 19,159
(R7…297,077 R6…253,966 R5…439,465)		
【修繕費】 △9.3%	208,663	△ 21,279
(R7…229,942 R6…226,130 R5…220,205)		
【薬品費】 △6.7%	351,836	△ 25,320
(R7…377,156 R6…377,277 R5…312,941)		
【委託料】 +5.9%	1,141,321	+ 63,499
(R7…1,077,822 R6…1,045,905 R5…1,015,341)		
【流域下水道管理負担金】 △9.6%	70,755	△ 7,553
(R7…78,308 R6…79,548 R5…81,240)		
【受託事業費】 +12.3%	82,000	+ 9,000
(R7…73,000 R6…86,000 R5…153,000)		
【減価償却費】 +3.8%	2,828,579	+ 103,407
(R7…2,725,172 R6…2,754,337 R5…2,855,527)		
【資産減耗費】 +79.1%	50,521	+ 22,309
(R7…28,212 R6…11,517 R5…24,950)		
【支払利息及び企業債取扱諸費】 +10.7%	531,204	+ 51,247
(R7…479,957 R6…457,316 R5…436,418)		

2 資本的収入及び支出の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	増減額	増減率
資本的収入	5,716,782	4,990,265	726,517	14.6
資本的支出	7,526,635	6,746,072	780,563	11.6
差 引	△ 1,809,853	△ 1,755,807	△ 54,046	

(1)資本的収入

前年度予算と比較すると、企業債及び補助金が増額となるため、全体で726,517千円の増額、伸び率は14.6%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【企業債】 +12.9%	3,464,400	+ 397,100
(R7…3,067,300 R6…3,365,000 R5…3,169,300)		

【補助金】 +22.4%	2,050,200	+ 374,550
(R7…1,675,650 R6…2,095,200 R5…1,750,250)		

【出資金】 △25.3%	84,329	△ 28,529
(R7…112,858 R6…93,389 R5…137,428)		

【負担金】 △11.7%	115,827	△ 15,402
(R7…131,229 R6…118,797 R5…114,078)		

(2) 資本的支出

前年度予算と比較すると、ポンプ場建設事業費等が減額となりますが、管渠建設事業費や処理場建設事業費等が増額となるため、全体では780,563千円の増額、伸び率は11.6%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【管渠建設事業費】 +6.3%	3,887,083	+ 229,220
-----------------	-----------	-----------

(R7…3,657,863 R6…4,106,986 R5…3,392,874)

【ポンプ場建設事業費】 △72.8%	112,277	△ 300,543
--------------------	---------	-----------

(R7…412,820 R6…273,760 R5…636,580)

【処理場建設事業費】 +133.4%	1,769,000	+ 1,011,000
--------------------	-----------	-------------

(R4…758,000 R6…1,409,800 R5…1,241,100)

【流域下水道整備費】 +90.3%	12,000	+ 5,694
-------------------	--------	---------

(R7…6,306 R6…7,579 R5…6,157)

【受益者負担金・分担金徴収業務費】 +1.6%	10,969	+ 175
-------------------------	--------	-------

(R7…10,794 R6…10,344 R5…6,261)

【固定資産購入費】 △51.5%	141,208	△ 149,840
------------------	---------	-----------

(R7…291,048 R6…89,275 R5…50,000)

【企業債償還金】 △0.7%	1,588,698	△ 10,943
----------------	-----------	----------

(R7…1,599,641 R6…1,643,625 R5…1,693,814)

【水洗便所改造資金貸付金】 △43.8%	5,400	△ 4,200
----------------------	-------	---------

(R7…9,600 R6…12,000 R5…12,000)

3 その他

※予算額は、下水道事業費用及び資本的支出の内数です。

(単位:千円)

【人件費(職員給与費)】 +7. 1%	501,609	+ 33,093
---------------------	---------	----------

(R7…468,516 R6…470,337 R5…455,734)

【公債費(企業債元利償還金)】 +2. 0%	2,118,702	+ 41,504
------------------------	-----------	----------

(R7…2,077,198 R6…2,099,441 R5…2,128,732)

